

「文化による都市の再生
～ 欧州の事例から」

はじめに

「文化による都市の再生」のキーワードとして、世界各地で地域や人間の持つ“Creativity”が注目を浴びています。文化遺産や歴史遺産を活用したまちづくりや都市計画はこれまでもさまざまな地域や都市で行われてきており、特段目新しいことではありません。しかし、「文化」や「芸術」が創出される過程で発揮される創造力や革新力といった動的な力やダイナミズムに着目した都市計画となると極めて新しい概念です。これがいわゆる“Creative City”論として欧米各地の都市戦略に積極的に取り入れられ、さまざまなプロジェクトが展開されており、多くの都市や地域で再生が果たされつつある状況が報告されています。

他方、わが国も、不況、高齢化、少子化社会などさまざまな社会的課題を抱えており、地方自治体等では地域再生の具体策を模索している現況です。特に従来の造船、鉱業、工業などを産業基盤としていた地域において「地域再生」は緊急の課題ともなっております。そこにおいて、「文化財」としての産業遺産の活用など、従来の「文化」、「芸術」とは異なる、新しい都市政策や経済政策が次第に着目されています。さらに、NPOをはじめとする多様な市民組織が参画した、文化を活用したまちづくりに対する関心が今後ますます高まることが予想されます。

そこで、国際交流基金では、こうした状況を踏まえ、平成15年9月、多くの先進事例が見られる欧州に専門家を派遣し、現地調査を実施いたしました。本調査においては、地方自治体やNPO関係者、実際にプロジェクトを運営している担当者などへのインタビューとともに現地で入手した資料をもとに、欧州での最新動向の調査と分析を行いました。

今般、その調査結果をとりまとめ、報告書として刊行する運びとなりました。本報告書が、国際文化交流にご関心を有する多くの方々のご参考となれば幸いです。

最後に、本調査にご尽力、ご協力をいただきました関係者の方々に厚く御礼を申し上げます。

平成16年3月
独立行政法人 国際交流基金
企画部

目次

スペイン	
ビルバオ市における都市再生のチャレンジ グッゲンハイム美術館の影に隠された都市基盤整備事業1
吉本光宏	
フランス	
甦るナント 都市再生への挑戦31
菅野幸子	
オランダ	
国際シンポジウム「創造性と都市」とオランダの都市計画55
佐々木雅幸	
執筆者紹介65



・ **スペイン**

ビルバオ市における都市再生のチャレンジ

—グッゲンハイム美術館の陰に隠された都市基盤整備事業—

吉本光宏

ビルバオ市における都市再生のチャレンジ

ーグッゲンハイム美術館の陰に隠された都市基盤整備事業ー

はじめに

1997年に開館したグッゲンハイム美術館の成功で、ビルバオ市は世界各地の創造都市プロジェクトの中でも、最も成功した事例として一躍有名になった。実際、今回参加したアムステルダムでの国際会議「Creativity and the City」でも、『To B or not to B』というセッションが設けられたが、このBはビルバオのことを指している。

しかし、グッゲンハイム美術館は、近年、バスク州、ビスカヤ県、ビルバオ市などが共同で取り組んできた都市再生プロジェクトの一要素に過ぎず、実際には、美術館建設と並行して、官民共同で数々のプロジェクトが同時並行的に推進されている。それは、「Creative City」のコンセプトに基づいた都市再生というだけでなく、むしろ、地域の都市基盤全体を再整備し、産業や経済を活性化させる取り組みである。

本報告書では、ビルバオ市でのインタビュー調査や現地視察、ならびに調査過程で入手した資料や帰国後のインターネット検索で得られた情報などに基づいて、ビルバオ都市再生プロジェクトの背景や経済効果、都市再生プロジェクトの全体像、グッゲンハイム美術館の概要を紹介するとともに、調査で明らかになったプロジェクトの推進体制や開発手法についても、その概要を整理した。

目 次

1. 都市再生プロジェクトの背景と経済効果	4
(1) バスク州の地域計画	4
(2) 都市再生プロジェクトによるバスク州の経済成長	5
(3) ビスカヤ県とビルバオ市の地域特性	5
2. 都市再生プロジェクトの全体像	7
(1) ビルバオ大都市圏活性化戦略プラン	8
(2) 港湾・交通インフラの整備	8
(3) ネルビオン・アベニュー：ビルバオの中心都市軸	10
(4) 中心市街地アバンドイバラ（Abandoibarra）地区の再開発	10
(5) 文化施設	11
(6) その他の施設	12
3. グッゲンハイム美術館	14
(1) グッゲンハイム美術館の国際戦略とビルバオ	14
(2) ビルバオ・グッゲンハイム美術館の概要	14
4. 都市再生プロジェクトの推進体制	22
(1) ビルバオ・メトロポリ30（Bilbao Metropoli-30）	22
(2) ビルバオ・リア2000（Bilbao Ria 2000）	24
5. ビルバオ都市再生プロジェクトに関する考察	27

1. 都市再生プロジェクトの背景と経済効果

まず、ビルバオ市の都市再生プロジェクトの背景となったバスク自治州（以後バスク州）全体の計画の概要を整理し、その経済波及効果について紹介したい¹。

(1) バスク州の地域計画

① スペインの地方分権制度とバスク州

スペインでは、1978年の憲法改正によって、中央集権から地方分権へ移行し、政治権力と諸機能が自治州に委譲され、地域整備や都市計画の権限も地方に委ねられるようになった。その結果、ビルバオのような都市再生プロジェクトに中央政府が関与することはない。

したがって、バスク州政府には、縦割り分野別の政策を横断的に調整し、県や市町村の計画を指導し、地域整備のための新たな手法を考案する権限がある。こうした制度を背景として、州を構成する自治体が相互連携のもとで、州という広域レベルで都市計画の諸課題に取り組むことが可能となっている。

バスク州の人口は約200万人で3つの県があり、それぞれビルバオ、サン・セバスチャン、ピクトリアという州内の三大都市が県都となっている。州内には250の市町村があるが、州政府の財政力が強いいため、地域開発プロジェクトは州政府の主導で進められることが多い。さらに州政府の方針と市町村の計画のすり合わせをおこなうために、州内を15のエリアに分割し、州全体の地域戦略が推進されている。

ちなみに、サン・セバスチャンの都市圏の人口は約30万人で、5つの自治体からなっており、都市型観光に力を入れている。ピクトリアは人口約20万人でバスク州の政治的な首都であり、環境計画で先進的な取り組みが行われている（ビルバオ都市圏については後述）。

② バスク都市圏（シティ・リージョン）

2000年に州の地域計画大臣とサン・セバスチャン市長、ビルバオ市長、ピクトリア市長との間で協力条約が結ばれ、「都市圏（City Region）」という考え方に基づいて、三県都と州の都市戦略を相互調整できるようになった。

この都市圏の考え方は、ヨーロッパにおけるバスク州の位置づけに関する考察に基づいて策定されたもので、三県都をあたかもひとつの都市であるようにみなし、それらをグローバル都市「エウスカディ」と呼んでいる²。ここでいうグローバル化には、「国際レベルで重要な役割を担う」ということと、「バスクの三つの県都をひとつの都市圏として統合しよう」というねらいが込められている。

この三都市を結ぶ「バスクY線」と呼ばれる高速鉄道の計画が確定し、それはパリからマドリッド間の高速鉄道の一部に組み込まれることになっている。この鉄道が完成すれば、三都市はそれぞれ30分程度で移動が可能となり、まさしくひとつの都市圏として機能できるようになる。

1 バスクとは厳密には、スペイン側のビスカヤ県、ギプスコア県、アラバ県、ナバラ県に加えフランス側のピレネー・アトランティック県（バスク地方とペアルン地方を含む）の一部で、ラブルディ、低ナバラ、スベロアの三地方を合わせた地域をさす。歴史上、実際にはバスクという領域の「国」は存在していない。本稿では、Basque Countryをバスク州、Regional Council of Bizkaiaをビスカヤ県、Bilbao Regional（Town）Councilをビルバオ市と訳した。

2 Euskadhi。バスク語で「バスク」のこと。

(2) 都市再生プロジェクトによるバスク州の経済成長

ビスカヤ県の経済の隆盛は、19世紀半ばの産業革命によってもたらされた。当時、起業家スピリットに基づいて、鉱業、鉄鋼、金融、保険、商業などの分野で数多くの民間企業が設立された。その時代の産業は現代まで引き継がれているが、近年では、環境ビジネスや情報、通信、技術開発など、いわゆるニュー・エコノミーと呼ばれる分野の進展が著しく、新しい雇用もそれらの分野で生み出されている。

その結果、90年代以降、バスク州はめざましい経済成長をとげることとなった。1991年から2000年にかけてバスク州のGDPの伸びは、平均で3.5%と、スペイン全体の2.6%、EUの1.8%に比べて高い成長率を達成している。とりわけ、97年には4.0%、以後、98年5.1%、99年5.2%、2000年5.3%と極めて高い成長率を記録し、2000年から03年にかけても、平均で3.5%の成長を維持している。一人あたりGDPも1999年以降、EUの平均を上回る水準となっている。

また、80年代には16.2%だった失業率は、90年代に14万3,000人の新しい雇用が創出されて、12.4%（1991-2000年の平均）まで低下し、2002年の最初の3ヶ月では、EUの平均と同じ水準の7.6%まで低下している。

ビスカヤ県、正確にはネルビオン川沿いに広がる地域は、2001年から04年にかけて、44万m²の敷地に、金額にして1億4,000万ユーロの投資を受け入れる予定である。左岸のビジネス開発の中心地域は、2001年から03年にかけて、この地域で61の企業の創業を推進し、直接雇用で329人、間接雇用で987人の雇用を創出する見込みである。

バスク州の公的セクターが、95年から98年にかけて環境政策や環境事業に投資した金額は、約20億ユーロで、その結果7万6,000人以上の雇用が創出され、バスク地方の経済波及効果は50億ユーロにも達している。

(3) ビスカヤ県とビルバオ市の地域特性

① ビスカヤ県およびビルバオ市の概要と都市再生プロジェクトの背景

ビスカヤ県の面積は2,221km²で111の市町村によって構成されている。ビルバオ市はビスカヤ県の県都で、行政区域内の人口は約40万人。25の市町村に広がる都市圏の人口は約100万人で、バスク州の人口200万人の50%が集中している。

人口で見ると、ビルバオは、スペイン国内では、マドリッド、バルセロナ、バレンシア、セビリアに次いで5番目の大都市圏である。ヨーロッパ全体で見れば、36番目に位置し、ダブリンやリバプール、フィレンチェなどと同じ人口規模を有している。

1960年代から70年代にはバスク州全体が重工業によってめざましい発展を遂げ、ビルバオはその中心的な存在であったが、70年代後半から80年代にかけて、伝統的な工業都市としての産業基盤が急速に衰退していた。

また、ビルバオ都市圏はネルビオン川の両岸に広がっているが、川の両岸では地域特性に大きな差があった。すなわち、右岸はバスク社会と深く関わる高所得者層が住んでいたのに対し、左岸には重工業が定着して1960～70年代に職を探して移住してきた低所得者層が暮らしていた。港湾施設が川に沿ってビルバオ

の中心部まで延びていたため、船の運航の都合上、右岸と左岸を結びつける橋の建設が進まず、両地域は長い間分断されていた。

ビルバオ市で展開されている都市再生プロジェクトは、その衰退した地域経済を活性化させるために構想されたもので、行政だけではなく民間の力も結集する形で実現している。また、その中核となったビルバオ市の外港設備の拡張計画は、都市中心部の港湾設備を撤去・移転して再生を図るために実施されたものである。

② ビスカヤ県の行政機構

ビスカヤ県の自治機構は、県議会と公務執行機関である地域評議会の二つの組織によって支えられている。県議会には、道路、公共事業、農業、林業、社会福祉、古文所、博物館、財務、税制など、幅広い立法権が与えられている。

上位機構としてバスク州議会とバスク州政府があり、バスク州政府は、ビスカヤ県の各部署や代表議員を通して、憲法とバスク州法によって付与された法的権限を執行している。また、ビスカヤ県内の111の市町村には、それぞれの固有の課題に対処する市町村評議会が設けられている。

これら自治体間の責任や権限の分配は、通常、歴史的圏域法（Historical Territory Act）と呼ばれる法律に基づいて行われている。

③ ビスカヤ県の財政システム

ビスカヤ歴史地域は、独自の政治的、財政的なシステムを有しており、独自に税を決定し徴収することができる。スペイン国内には17の州があるが、バスク州とナバラ州は特権制度下にあり、共通制度下にある他の15の州とは、財政制度が大きく異なっている。バスク州の特権県3県とナバラ特権州（1州1県のため徴税権は自治州に帰属）は、税金の大部分の管理等を認められており、それぞれの歳出を賄うために中央政府から移転支出を受けていない。逆に、国防や外交政策などに関する共通経費を分担金という形で国に支払っている。

この分担金はクボ（Cupo）と呼ばれており、ちなみにビスカヤ県の2002年度の分担金は5億240万ユーロで、総収入45億850万ユーロの11.1%となっている。

こうした財政的な自治権は、自治制度の基本要件のひとつであるが、そのことによって、ビスカヤ県の既存企業や新たな進出企業に対する支援制度やインセンティブを制定できるとともに、所得税や事業所税などの直接税に関する立法権を可能にしている。

また、このシステムによって、税収を生産的な経済活動や雇用の創出を生み出す施策に使うことができ、開放的で流動的な市場の中での競争力のある企業集積の提案が可能となっている。

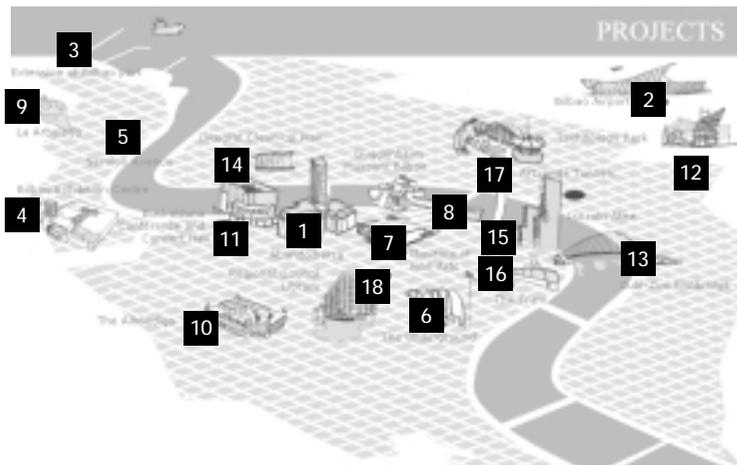
1990年にビスカヤ県評議会は国際的な格付け機関に財政状況の評価を依頼したが、S&P社が長期AA、短期A1+、ムーディーズが長期AA2、短期P1と水準の高い評価をし、現在までその水準を維持している。

2. 都市再生プロジェクトの全体像

グッゲンハイム美術館は、バスク州政府が実施する15億USドル³という総合的な再開発プロジェクトの一環として実現したものである。それらのプロジェクトの中には、世界的に著名な建築家が携わったものも多く含まれているが、州政府の発行する資料やホームページには以下に列記した18件のプロジェクト（アルファベット順に記載、括弧内は事業主体 - 把握できたもののみ）が紹介されており、グッゲンハイム美術館以外にも、港湾、道路、地下鉄等の都市インフラの整備、大規模地域開発、文化施設の建設・リニューアル、港湾の再整備、その他都市施設の建設など、その内容は非常に多岐にわたっている。

ここではまず、1989年に策定されたビルバオ大都市圏活性化戦略プランの概要を整理した上で、グッゲンハイム美術館（第3節で詳述）以外の都市再生プロジェクトについて、その概要を整理した。

図表-1 ビルバオ市都市再生プロジェクトのサイトマップ



- 1 Abandoibarra : アバンドイバラ地区再開発 (Bilbao RIA 2000)
- 2 Bilbao Airport : 新空港の建設 (Aena, Aeropuertos Españoles y Navegación Aérea)
- 3 Extension of the Port : 港湾拡張計画 (ビルバオ港湾局)
- 4 Bilbao Exhibition Centre : ビルバオ展示場 (ビルバオ展示場)
- 5 The River Estuary : ネルピオン川河口広域開発計画 (ビスカヤ県)
- 6 Metro Bilbao : ビルバオ地下鉄 (ビルバオ地下鉄公社)
- 7 Museum of Fine Arts : 美術館の改修・拡張計画 (ビルバオ美術館)
- 8 Guggenheim Museum Bilbao : ビルバオ・グッゲンハイム美術館 (ビルバオ・グッゲンハイム美術館、建設工事費はバスク州)
- 9 La Arboleda : アルボレダ自然公園、Meatzegiゴルフ場 (ビスカヤ県)

3 Guggenheim Museum Bilbao提供資料に基づく数字

- 10 La Alhóndiga : アルホンディガ文化スポーツセンター (ビルバオ市)
- 11 Euskalduna Congress Centre : エウスカルドゥーナ国際会議場・コンサートホール (ビスカヤ県)
- 12 Technology Park : テクノパーク (テクノパーク)
- 13 Zubi-Zuri Footbridge : ズビズリ歩道橋 (ビルバオ市)
- 14 Integral Clean-Up Plan : ネルピオン川浄化計画 (バスク州、ビルバオ・ビスカヤ水道局)
- 15 Isozaki Atea : 磯崎ゲート (ビルバオ市)
- 16 The Tram : 路面電車 (Eusko Tren、Eusko Jauriaritza、Bilbao Ria 2000、ビルバオ市)
- 17 Artxanda Tunnels : アルザンダ・トンネル (ビスカヤ県、アルザンダ・トンネル公社)
- 18 Regional Council Library : ビルバオ図書館 (ビスカヤ県)

(1) ビルバオ大都市圏活性化戦略プラン

ビルバオ大都市圏の戦略的計画は、バスク州政府とビスカヤ県の求めに応じて、1989年に創設されたビルバオ大都市圏活性化戦略プランの中で作成された。戦略プランでは、21世紀のビルバオ大都市圏では、次の7の基本的な性格を開発の基本方針とすることが示されている。すなわち、開放的 (open)、多様性 (plural)、統合的 (integrated)、近代的 (modern)、創造的 (creative)、社会的 (social)、そして文化的 (cultural) の7つである。

そして、活性化プランは、ビルバオ大都市圏の再活性化に向けた取り組みを集約するために、次の8つの主要課題を設定している。

- ・人材育成 (Investment in Human Resources)
- ・近代工業地域におけるサービス産業都市の形成 (Service Metropolis in a Modern Industrial Region)
- ・移動性とアクセスのしやすさの確保 (Mobility and Accessibility)
- ・環境の再生 (Environmental Regeneration)
- ・都市空間の再生 (Urban Regeneration)
- ・文化的な中心性の創出 (Cultural Centrality)
- ・公的な行政機関と民間セクターによる共同マネジメント (Coordinated Management by the Public Administration and Private Sector)
- ・社会的な活動 (Social Action)

(2) 港湾・交通インフラの整備

① ビルバオ港の拡張計画

この計画は、港湾エリアをそれまでの倍の大きさに拡張し、欧州地域でもビルバオ港を競争力のある主要な港湾都市にすることを目的に実施された。

本計画では5平方キロメートルの防波堤付きドックを建設予定で、完成すれば、さらに8キロメートルの港湾建設、350ヘクタールの埋め立てが可能となる。環境への影響は最小限に抑えられ、1991年に着工された本計画は二期に別れており、第一期計画は98年12月に完了している。

この港湾拡張計画は、旧港湾施設より下流域に立地しているため、完成すれば、ネルビオン川沿いの旧港湾施設の解体がさらに促進されることとなり、都心部でより積極的な都市再生プロジェクトが可能となる。

第一期計画の総工費は2億5,460万ユーロ、そのうち1億5,026万ユーロは港湾局の自己財源であった。それ以外の財源は、まず、欧州地域開発基金（European Regional Development Fund）からの補助金3,763万ユーロによって賄われた。さらに、港湾局は、欧州投資銀行（European Investment Bank）や数多くの民間企業と融資契約を結んで、6,011万ユーロの借り入れを行っている。

② ネルビオン川浄化計画

この計画は、バスク州の環境整備プロジェクトの中でも最も重要なものである。その目的は、ビルバオ大都市圏の100万人の居住者のニーズに応じて、ネルビオン川河口部の汚泥を集め、浄化した上で、自然環境に復帰させるというものである。本プロジェクトの建設・土木工事の総支出額は、6億102万ユーロ。

③ 新ビルバオ空港

新ビルバオ空港はビルバオの中心部から9 kmの位置に立地しており、管制塔は1996年に、ターミナルは2000年末に完成している。ターミナルビルは年間300万人の利用が見込まれているが、その立地からスペインだけではなくポルトガルからの利用も見込まれ、年間利用者1,000万人のキャパシティを有している。

新空港は、バレンシア州の建築家、サンティアゴ・カルトラーバの設計で、翼を広げたようなユニークなデザインとなっている。

④ アルザンダ（Artxanda）・トンネルと高速道路網

2002年5月に開通したアルザンダの3本のトンネルは、ビルバオ大都市圏の道路交通網整備の重要なプロジェクトで、ビルバオの中心部と新空港、新バイパスを結んでいる。ちなみに、ビルバオ大都市圏では、複数のバイパス道路を含め、高速道路網の整備が推進されている。

⑤ ビルバオ地下鉄網

ビルバオの地下鉄網は、土木工学、建築デザイン、公共交通機関という三者の協力によって実現した。1988年初頭、この地下鉄計画を最初に構想したのは、バスク州の交通局で、駅舎とアプローチのデザインはノーマン・フォスターに委嘱された。

ガラス張りのエントランスは、デザインしたノーマン・フォスターに敬意を表して、「fosterites」と呼ばれているが、ビルバオの都市景観に近代的な雰囲気を生み出している。地下鉄は一部が1995年に開通し、土曜日には終夜営業が行われている。

ビルバオ市の40万人を含め、ビルバオ大都市圏の100万人がこの地下鉄の利用対象者として想定されて

いる。ルートはY字型で、ネルピオン川兩岸の2本（Plentzia発、Santurtzi発）のラインが1本（San Inazio - Basarui間、11.5km）に統合される計画（総延長45km）。1号線はPlentziaからBasauriまでの28.2kmで、PlentziaからBoluetaまでが現在運行中。2号線はSanturtziからBasaruiまでの21kmで、ネルピオン川の左河岸を運行予定だが、着工は延期されている。

ちなみに年間利用者数は1997年が約4,150万人で2002年は約5,590万人。建設費は1号線が6億102万ユーロ、2号線が6億5,550万ユーロで（合計12億5,600万ユーロ）、2011年に全線が完成予定である。

⑥ ビルバオ路面電車

ビルバオ路面電車は、公共交通網の一環として整備されたもので、最初の区間は2002年12月に開通している。この計画は、川沿いの交通量と環境汚染を削減するために最もふさわしい交通機関として構想されたものである。第一期分は5 kmの間に12の停車場が設置され、グッゲンハイム美術館など市の主要部分を運行するルートで、観光客の利用も見込まれている。5分から15分間隔の運行で、ウィークデイは約10,000人が利用しているが、最終的には2万6,000人から3万3,000人の利用が見込まれている。

EuskoTranと名付けられたこの路面電車の投資額は、5,100万ユーロ。路面電車は50年前に一度撤去されているが、この新設によって、スペイン国内ではバルセロナに次いで、路面電車の整備された2番目の都市となった。

(3) ネルピオン・アベニュー：ビルバオの中心都市軸

ネルピオン川の河口左岸の工業地帯は、15年間の歳月と2億4,000万ユーロの費用を要する開発プロジェクトによって、近代的で機能的な偉大な都市軸（大通り）に生まれ変わる予定である。それは、ビスカヤ県の県都のネルピオン河口域の都市開発にとって大きな障害となっている河岸の再生を意味している。

この計画は、1994年のビルバオの部分的な地域開発の改定案の中で初めて策定されたもので、建築的には5期に分けて実施される。本プロジェクトによって、地域を貫く大通り、簡易鉄道、自転車レーン、歩行者道、ビルバオ国際展示場、住宅、サービス用道路、橋、レジャー・レクリエーション地域、等々が整備され、ビルバオからエル・アブラ港間の河口の左岸に新しい都市空間が生まれ出される予定である。

(4) 中心市街地アバンドイバラ（Abandoibarra）地区の再開発

アバンドイバラ地区の再開発は、ビルバオ大都市圏の都市再生の推進機構であるビルバオ・リア2000（組織の詳細は後述）の手がけた最も象徴的なプロジェクトである。都市の中心部に立地するこの地区は、約35万m²の広さを有しており、最近まで港湾施設やコンテナ用の鉄道駅、造船所が立地していた場所である。

シーザー・ペリのマスタープランに基づいて、アバンドイバラは、レジャーやビジネス、文化、住宅地、緑地、河岸などが整備される予定であるが、それは以前のように都市空間を分断するバリアではなく、都

市全体の屋台骨として機能するものである。当該地は、市の二つの重要なランドマークであるグッゲンハイム美術館とエウスカルドゥーナ国際会議場・コンサートホール間に位置し、ネルピオン川の河口に面して広がっている。建設が計画されている施設は次のとおりで、この開発によって、美術館とコンサートホールは来年の秋にはリベラ公園によって結びつけられることになっている。

- ・31階建ての市庁舎（Regional Council s Tower、シーザー・ペリのデザイン、床面積8万3,000m²）
- ・オフィスビル（7万4,000m²）
- ・住宅（800戸、Luis Pea Ganchequiのデザインした第一期は既に着工済み）
- ・シェラトンホテル（メキシコの建築家Ricardo Legorretta設計）
- ・ショッピング&レジャーセンター（ロバート・スターンの設計、着工済み）
- ・バスク州立大学講堂
- ・Deusto大学の図書館
- ・公園、緑地、歩道橋（敷地全体の約3分の2に相当する約2万m²が公園や緑地に提供される予定）

（5）文化施設

ビルバオの都市再生プロジェクトを一躍有名にしたのは、1997年に開館したグッゲンハイム美術館（詳しくは後述）であるが、それ以外にも、国際会議場とコンサートホールからなる大型複合文化施設が建設され、また、近代美術館もリニューアルによって拡張されている。

① エウスカルドゥーナ（EUSKALDUNA）・ホール

エウスカルドゥーナ国際会議場・コンサートホールは、1999年2月に開館。ネルピオン川沿いの、グッゲンハイム美術館の下流方向に立地しているが、以前この敷地はエウスカルドゥーナ造船の立地していた歴史的な場所で、当時の遺構が部分的に残されている。スペイン人建築家のマリア・ドロレス・パラシオス（Maria Dolores Palacios）とフェデリコ・ソリアノ（Federico Soriano）によって設計された建物は、旧エウスカルドゥーナ造船所で最後に建造された船をモチーフにしており、5万3,000m²の床面積を持つ巨大な多目的の複合文化施設である。

この施設は、大劇場・コンサートホール（2,165席、スペイン国内では最も広いステージを有する3面舞台、72ストップのパイプオルガン）、劇場（613席）、多数の会議室、VIP用会議室、展示室、レストランなどから構成されており、オペラ公演、オーケストラ演奏会、バレエ公演などの他、大規模な会議や各種集会、コンベンション、企業ミーティングなどにも対応可能である。

また、ビルバオ交響楽団とビルバオオペラ愛好会が、ここを本拠地としており、開館初年度は481件のイベントが開催され、そのうち192件が芸術的な催し、40件が大規模会議で、稼働率は86%であった。

② ビルバオ近代美術館

この美術館は、1908年に創設され、後に近代美術館と統合されたもので、スペインやフランドル、オランダなどの15世紀から17世紀の絵画を中心に、バスク地方や国際的な現代美術を含め、約6,000点のコレクションを保有している。

美術館は、改修、拡張工事が行われ、2001年11月にリニューアルオープンした。美術館の面積は6,500m²に拡張されるとともに、エントランスやパブリックスペースも拡充された。工事に要した費用は1,330万ユーロで、バスク州政府、ビスカヤ県、ビルバオ市が財源を手当てした。

③ アルホンディガ (Alhóndiga) 文化スポーツセンター

建築家リカルド・バステダ (Ricardo Bastida) のデザインによって1909年に建設されたLa Alhóndigaは1977までワイン倉庫として使用されていた。それはビルバオの最も象徴的な建物のひとつで、改修工事によって、文化とスポーツの複合施設に生まれ変わる予定である。具体的には、屋上プールのあるスポーツ・コンプレクスとメディア図書館 (図書、ビデオ、音楽) 展示スペース、多目的ホール (500席) などが整備される。

さらに、施設の中にはカフェやレストラン、店舗、700台収容の地下駐車場なども整備される計画で、ビルバオ市民の出会いや交流の場となるばかりか、大都市圏の情報交換の拠点ともなることが期待されている。

改修工事には4年の歳月と、4,200万ユーロの費用が見込まれており、2005年に完成の予定である。

④ ビルバオ図書館

ビスカヤ県で最も古い図書館を21世紀のニーズに対応させるため、ビルバオ市 (地域評議会) 図書館を改装・拡張する計画。最近のビルバオの都市環境に合わせて、伝統的なスタイルと最も現代的なスタイルを結合させたようなデザインになる予定である。

計画では、古い建物を改修すると共に、地下駐車場と二つの新しいビルが建設される。三つの建物は、内部通路の形をした光庭の回りを取り囲むように配置され、ガラスや石などの素材を用いることによって全体のデザインは軽いイメージの魅力的なものになる予定である。

(6) その他の施設

① 磯崎ゲート : ウリビタルテ地区再開発

このプロジェクトは、ウリビタルテ (Uribitarte) 地区のために、建築家磯崎新によってデザインされたもので (開発計画に建築家の名前が付けられている) 地区内の深刻な問題が解決される予定である。つまり、ひとつには、14mの段差のある地形を改善し、もうひとつには、倒壊しそうな税関仮置き場に占拠された空間を再活用しようというものである。

敷地面積は4万1,466m²で、22階建て高さ82mのクリスタル状のツインタワーがビルバオ新市街地へのゲートのように建設される。タワーの高層部分は110m²のマンションが各階に4戸ずつ設けられ、低層部には物

飯店やシニア・センター、半地下部分にはハードロックカフェのようなカフェ・レストランが設けられる。その他にも5棟の建物が建設され、市の施設や映画館、レストラン、住宅、駐車場などが設けられる予定。

② スビズリ（Zubi-Zuri）歩道橋

設計者のサンティアゴ・カラトラバをたたえてカラトラバ橋とも呼ばれるこの歩道橋は、97年に開通し、ネルピオン川の兩岸をつないでいる。Zubi-Zuriはバスク語で白い橋を意味しており、特徴的なデザインによってビルバオの象徴的な建造物のひとつとなっている。

白い鉄とガラスを使った円弧を描くような美しい橋は、磯崎新の設計するウルビタルテ複合開発へのアクセスとなり、グッゲンハイム美術館などへ続くプロムナードにつながっている。

③ ビルバオ展示場

需要の増大や施設の老朽化、立地条件の改善に対応するため、現在のビルバオ国際展示場は移転の必要性に迫られている。約12万㎡の展示面積を持つ新しいセンターの建物とサービスによって、投資の飛躍的な増大と、多数の雇用創出が期待されている。

④ ザウムディオ（Zaumudio）テクノパーク

ザムディオ・テクノパークはビルバオから10kmに位置し、120haの広さを有している。最先端の技術を有する企業が開発拠点を整備できるようにデザインされ、重要なインフラと先進的なサービスが供給されている。その主な目的は、ビスカヤ県全体の技術的な能力を増大させるために、研究・研修センターと企業間のコミュニケーションを促進させることである。

⑤ アルボレダ（Arboleda）自然公園

この古い露天の鉄鉱山は、ビスカヤ県の経済開発と工業開発にとってはなくてはならない存在だったが、まもなく自然公園として生まれ変わり、様々なレジャー用、スポーツ用のエリアを合体させた地区となる。この地区は三つの町村にまたがっているが、開発を促進するために、Meatzegiという公共機関が設立された。

地区内には、バレステロス（Severiano Ballesteros）によってデザインされた公共のゴルフコース、この新しい自然とレクリエーションセンターの誕生を祝う鉱山のテーマパーク、それらを取り囲む公園、レジャー施設、ホテルなどが整備される予定である。

3. グッゲンハイム美術館

ビルバオ市の都市再生プロジェクトの象徴は、何と言っても1997年10月に開館したグッゲンハイム美術館であろう。以下に美術館の施設や運営、事業などの概要と、開館後5年間の実績や経済波及効果について整理した。

(1) グッゲンハイム美術館の国際戦略とビルバオ

グッゲンハイム美術館は、ニューヨークに、フランク・ロイド・ライトの建築で有名な本館を持つ美術館である。正式名称はソロモン・R・グッゲンハイム美術館、運営は同名の財団で、1939年に自動車ショールームを改装して、グッゲンハイムのコレクションを公開したのが美術館の始まりである。

その後、何度かの移転を経て、59年にライト設計の本館が開館して以降、しばらく本館のみの運営であったが、88年に現館長のトーマス・クレンズが就任してから、多館戦略、国際戦略を推し進めるようになった。

1976年にはグッゲンハイムの姪のベギーがベニスの自宅の一部でコレクションを公開していたが、クレンズは90年に本格的な美術館に改装してオープンさせ、92年にはニューヨークでも磯崎新の設計でソーホーの分館をオープンさせている（ただし2001年に閉館）。その後もビルバオ、ベルリン、ラスベガスとグッゲンハイム美術館をオープンさせ、現在は南米リオデジャネイロでの計画（ジャン・ヌーベル設計）が進行中である。

ビルバオでのグッゲンハイム美術館は、実は、こうしたグッゲンハイム美術館自体のグローバル戦略とリンクする形で実現した。具体的には、1991年2月にバスク州政府の高官がグッゲンハイム財団にビルバオ市の再開発への参加を要請したのがきっかけである。当時グッゲンハイム財団の理事会は、「世界各国で拠点作りに取り組むことで、調和した世界的な美術館グループを創造する」という長期計画をちょうど採択したところだった。財団は提案を受け入れ、数ヶ月の交渉の末、91年末にグッゲンハイム・ビルバオ美術館の開発とプログラム提供に関する基本合意が結ばれた。

(2) ビルバオ・グッゲンハイム美術館の概要

① 建築計画と運営の概要

炎が舞い上がったようなユニークな形状を持つチタニウム製の外観で有名なデザインは、アメリカ人建築家フランク・ゲーリーの設計である。彼他に、磯崎新とオーストリアのクーブ・ヒメルブロイ（Coop Himmelblau）の3名がコンペに参加、バスク州政府とグッゲンハイム財団の担当者による審査でゲーリーの案が採択された。総工費は1億ドルで、ユニークなフォルムのデザインには航空工学で用いられているCATIAというソフトウェアが用いられている。

ビルバオ・グッゲンハイム美術館の建設費は、すべてバスク州政府が負担し、美術館はバスク州政府の所有となっている。運営主体は、バスク州政府とソロモン・R・グッゲンハイム財団の設立したビルバ

オ・グッゲンハイム美術館財団で、バスク州政府は、毎年、美術館の運営予算に補助金を支出している。グッゲンハイム財団は、主要なコレクションやプログラムに加え、企画と運営の専門的なノウハウを提供することによって、美術館の運営を行っている。



*グッゲンハイム・ビルバオ美術館の全景。犬のオブジェは Jeff Coonsの作品「Puppy」, 1992

美術館の規模や施設構成は以下のとおり。

- ・敷地面積：32,700m²
- ・建築面積：28,000m²
- ・延床面積：24,000m²
- ・展示スペース：10,560m²（20室）
- ・パブリックスペース：2,500m²
- ・その他の施設：図書館（200m²）、劇場（350席、605m²）、オフィス（1,200m²）、ミュージアムストア（375m²）、レストラン・カフェ（610m²）

② プログラムと運営モデル

美術館のプログラムは、まず、ニューヨーク、ベニス、ベルリン、そしてビルバオのグッゲンハイム美術館のコレクションの展覧会がベースになっている。それらに加え、グッゲンハイム美術館と提携関係にあるサンクトペテルブルグのエルミタージュ美術館、ウィーンのアート史美術館のコレクションから出品されたり、現代美術をはじめとした大がかりな巡回企画展が開催されている。

また、美術館は次の3つの運営モデルを統合する形で運営されている。

- ・百科辞典的な運営モデル：ほとんどの美術館に一般的な方法で、歴史的なアプローチから美術作品を年代順に展示する
- ・展示空間に合わせたインスタレーション・モデル：展示空間に合わせて特定のアーティストに作品の制作を依頼して展示する
- ・特定のアーティストを追求するモデル：特定のアーティストに焦点を当て、作品に関する詳細な研究に基づいて展示する、回顧展的な展示、あるいは特徴的な期間を分析するような展示のどちらか

③ 展覧会と入場者数

1997年から2002年までの5年間に開催された展覧会数は次のとおり。

- ・コレクション展：26
- ・企画展：21（うち回顧展：8、大規模歴史展：5、テーマ展：8）

2000年に一日の入場者数が3,000人を超えた展覧会は、世界で27件で、そのうちの7件がビルバオ・グッゲンハイム美術館の展覧会で占められている。同様に2001年では20件のうち3件がこの美術館のものであり、ビルバオのグッゲンハイム美術館が、国際的に見てもいかに多くの観客を集めているかがわかる。

図表-2 Top exhibitions 2000

	一日当 入場者数	展覧会名	美術館名	開催都市名
1	6,843	El Greco: Identity & transformation	National Gallery	Athens
2	5,876	Earthly Art - Heavenly Beauty	State Hermitage	St Petersburg
3	5,495	Sinai: Byzantium, Russia	State Hermitage	St Petersburg
7	3,879	Amazons of the Avant-garde	Guggenheim Bilbao	Bilbao
12	3,697	Degas to Picasso	Guggenheim Bilbao	Bilbao
14	3,529	Andy Warhol: A Factory	Guggenheim Bilbao	Bilbao
15	3,442	The Art of the Motorcycle	Guggenheim Bilbao	Bilbao
20	3,241	The Tower Wounded by Lightning	Guggenheim Bilbao	Bilbao
21	3,212	Clemente	Guggenheim Bilbao	Bilbao
23	3,154	The Worlds of Nam June Paik	Guggenheim Museum	New York
27	3,055	David Salle	Guggenheim Bilbao	Bilbao

図表-3 Top exhibitions 2001

	一日当 入場者数	展覧会名	美術館名	開催都市名
1	8,033	Vermeer and the Delft school	Metropolitan Museum	New York
2	7,178	Jacqueline Kennedy:White House years	Metropolitan Museum	New York
3	4,924	The Medici and science	Galleria degli Uffizi	Florence
6	4,151	Frank Gehry. Architect	Guggenheim Museum	New York
7	4,062	Giorgio Armani	Guggenheim Museum	New York
14	3,503	Giorgio Armani	Guggenheim Bilbao	Bilbao
15	3,471	Van Gogh's postman	Museum of Modern Art	New York
16	3,421	Alchemy and entrancement	Columbus Museum Art	Columbus
17	3,395	The Worlds of Nam June Paik	Guggenheim Bilbao	Bilbao
18	3,372	The Global Guggenheim	Guggenheim Museum	New York
19	3,341	Troy: dream and reality Herzog	Anton Ulrich-Museum	Brunswick
20	3,294	Photon 999: Hiro Yamagata	Guggenheim Bilbao	Bilbao

出典) Guggenheim BILBAO, activity report 1997-2002

注) オリジナルのデータソースは、The Art Newspaper。グッゲンハイム美術館と関連性のある展覧会を中心にピックアップされている

④ コレクション

基本理念の一環として、ビルバオ・グッゲンハイム美術館は、グッゲンハイムのコレクションを補完し、幅広い範囲をカバーするために、独自のコレクションの構築にも着手している。

基本的な考え方は、新しいコレクションが明確な独自性を備え、首尾一貫したものにするため、美術作品の市場で、質の高い作品を発見し購入することである。新しいコレクションの中核は20世紀後半の近現代の作品。今後、技法や素材、スタイルに制限を設けず、開かれていてかつ統合された国際的な芸術作品のコレクションを構築する予定だとされている。

2000年に終了した第一期購入には、主に次の4分野が含まれている。

- ・重要な一点ものの作品
- ・数人のアーティストの作品から選ばれた重要な作品
- ・サイトスペシフィックなインスタレーション作品
- ・スペインとバスクの現存作家による現代美術

これまでの購入作品のリストには、ヨーゼフ・ヴォイス、ジャン・ミッシェル・バスキア、ルイズ・ブルジョア、エデュアルド・チリダ、フランチェスコ・クレメンテ、エンツォ・クッキ、ジム・ダイン、ジェニー・ホルツァー、アンゼルム・キーファー、イヴ・クライン、ウィリアム・デ・クーニング、ソル・ルイット、リチャード・セラ等々の名前が並んでいる。

⑤ 教育普及プログラム

ビルバオ・グッゲンハイム美術館は教育普及プログラムにも力を入れている。過去5年間に美術館では、45種類の教育普及プログラムを実施してきた。それは、学校の児童生徒から教師まで、ファミリー層から社会的に恵まれていない階層まで、そして高齢者から一般市民まで、を対象にしている。コレクションや企画展、美術館建築を活用したこれらの教育プログラムへの参加者は、これまでに延べ100万人近くに達した。各年の参加者数は下表のとおりである。

図表-4 教育普及プログラムの参加者数の推移

	1998	1999	2000	2001	2002	Total
School children	20,000	20,000	18,000	19,000	16,000	93,000
Educators	5,000	5,000	4,000	6,000	7,000	27,000
Families	6,500	3,000	25,500	35,000	37,000	107,000
General Public	108,000	100,000	190,000	180,000	120,000	698,000
TOTAL	139,500	128,000	237,500	240,000	180,000	925,000

出典) Guggenheim BILBAO, activity report 1997-2002

またこのプログラムでは、多言語の素材や解説を活用することによって、幅広い市民の関心に応えるようにしている。とりわけ、出前ワークショップや高学年向けのガイドツアー、Learning Through Art Program（アートをとおして国語や算数、社会など他の科目を学ぶプログラム）など、学校向けのプログラムは人気が高く、年々対象校が広がっている。生徒向けプログラムの参加者の25%はバスク州以外からの参加である。バスク州の学校の生徒の3人に一人は、これら教育プログラムの少なくともひとつには参加した経験がある。

その他にも、肉体的、精神的障害を持つ市民を対象にしたプログラム、例えば視覚障害者向けのプログラムや手話プログラムなど、にも取り組むほか、Learning Through Art Programなどでは、インターネットの活用など新しい技術を積極的に導入している。

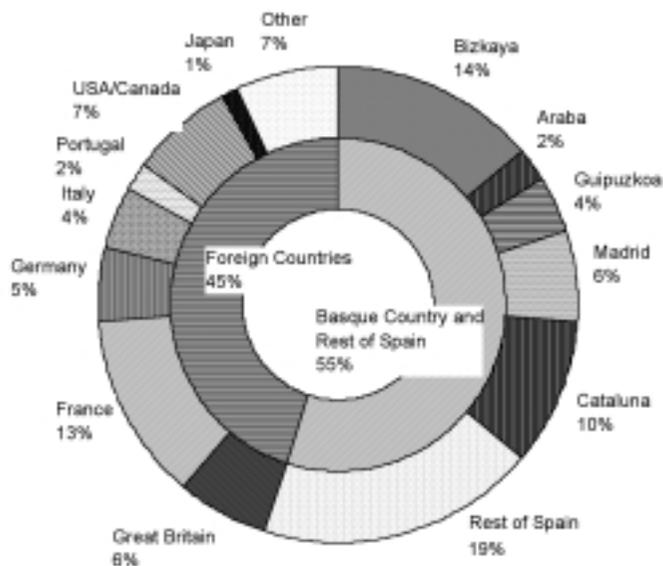
⑥ 入場者数

開館後5年間に、515万人以上の観客が美術館を訪れた。年平均100万人の勘定で、97-2000年の当初計画の年間50万人を大きく上回る結果となった。

入場者数に関して重要なのは、どの地域から観客が来ているかということであるが、この美術館は世界中から観客を集めている。この期間の入場者の45%は海外から、35%はスペインのバスク州以外の地域から訪れている。これは7人の内6人がバスク州以外からの観客であることを意味している。

バスク州とスペイン国内の観客の割合は、1998年には70%を超えていたが、2002年には40%強まで減少し、逆に、海外からの観客は30%弱から60%弱に急増している。とりわけ美術館の立地するビスカヤ県の入場者

図表-5 入場者の地域別割合



資料) Guggenheim Bilbao, activity report 1997-2002

の割合は、98年に30%程度を占めていたが、翌年以降10%前後に激減しており、この美術館が、いかに地域外からの観客を呼び寄せることによって、地域に経済的な恩恵をもたらしているかがわかる。

一日当たりの平均入場者数は3,100人で土曜の入場者が最も多い。10人のうち6人が午前中に入場。美術館の通常の開館時間は、午前10時から午後8時まで（月曜は休館）。ただし過去3年間、7月と8月は入場者増に対応するため、週7日、午前9時から午後9時まで開館されている。観客のほぼ60%は20歳～44歳で、男女比は人口全体の比率とほぼ同様である。

⑦ 観客サービスと満足度

美術展の理解を促進するために美術館は二つの基本的なサービスを用意している。ひとつは無料のガイドツアーで年間利用者は10万人、もうひとつがオーディオガイドで、こちらは入場者の約7%が利用している。

観客志向は美術館の活動を左右する重要な要因のひとつであるが、これまでに何度か観客の満足度調査が行われた。直近の調査は2000年で、それによると、市民の評価は極めて高く、全般的な評価では9点満点で7.71点、サービス全体の評価も高まりつつある。とりわけ、清潔さ（7.99）、チケットオフィスの従業員の対応（8.07）、チケットデスクでの情報提供（7.80）、ガイドツアー（8.16）などで、評価が高くなっている。

さらに、インタビュー調査の対象者から得られた回答によれば、98%が美術館への訪問を他の人に推薦し、80%が再来館したいと回答している。

⑧ 個人会員制度

個人会員制度は、1997年の開館の1ヶ月前に創設され、開館と同時に2,000名が加入。その年末には5,243人に達した。その後会員数は確実に増加して2002年には1万4,247人となり、個人会員の数では、スペイン国内の美術館で第一位、ヨーロッパ諸国の主要美術館の中でも、パリのルーブル美術館やロンドンのテートギャラリーに次ぐ位置を占めている。

退会者は少なく、85%という高い継続率を維持し、当初の計画の1万人を大きく上回っている。会員種別の内訳は図表6のとおり。

図表-6 個人会員の内訳

Categories	Members
Student/Senior citizen	4,605
Individual	4,263
Family	5,263
International	95
Honor Members	21
TOTAL	14,247

資料) Guggenheim Bilbao, activity report 1997-2002

⑨ 企業会員制度

現在の企業会員数は138社。会員企業には、社員証の提示によって入場料が無料になる他、企業名の掲示、美術館スペースの利用権（パーティなどのイベント開催が可能）、広報用の美術館のイメージの利用権などの特典が与えられている。

これらの会員企業の中には、特別展への協賛企業も含まれているが、種類別にみた企業会員数の推移は以下のとおりである。

図表-7 企業会員の推移

Members	1997	1998	1999	2000	2001	2002
Trustees	33	36	38	41	40	40
Benefactor Companies	6	12	12	15	17	17
Associate Members	22	57	83	89	83	81
TOTAL	61	105	133	145	140	138

資料) Guggenheim Bilbao, activity report 1997-2002

⑩ 海外における美術館の露出と経済価値

美術館が著名になるのに伴い、マスメディアへの露出に伴う経済的な価値が、毎年、計測されている。それは、スペイン、米国、フランス、ドイツ、イタリア、英国、ポルトガルの7ヶ国の新聞や雑誌への掲載記事のサンプル、そして周辺地域とスペインでのテレビやラジオ番組などに基づき、専門機関によって算出されたもので、開館後美術館を題材にしたニュースは、ほぼ1億1,500万ユーロの経済価値に達している。

さらに美術館は1997年以降、30件におよぶ各種の受賞を得ている。

図表-8 マスメディアにおける経済価値の推移（千ユーロ）

	1998	1999	2000	2001
International press	5,200	22,000	32,800	19,700
Radio/ TV	-	10,500	5,000	7,500

資料) Guggenheim Bilbao, activity report 1997-2002

⑪ 経済波及効果

ビルバオ・グッゲンハイム美術館の創設は、ビルバオという地域環境の中で文化的な基盤整備が都市開発と経済的な活性化の双方を達成する戦略になりうる、という考え方に基づいている。当初、その目標が達成されるかどうかについて、必ずしも皆が共有できるような根拠はなかったが、この美術館がそうした基本戦略の最初の一步となったことは間違いない。実際、コンサルタント会社の用意した経済モデルに

よって、美術館活動の経済的な波及効果が毎年計測されているが、そうした経済効果を生み出すことによつて、美術館は、バスク州の経済活動の強化に大きな役割を果たしてきた。

美術館の事業によつて1997年から2001年の間にもたらされた直接支出は、7億7,500万ユーロ以上に達しているが、それは美術館開設時の投資額の10倍にあたる。それらのうち、1億2,000万ドルはバスク州の財政への追加的な収入に該当する。つまり、州政府は3年間で投資額を回収したことを意味しており、このような公的な基盤整備としては極めて短期間での回収だったと言える。

1997年の開館から2001年の12月末日までの、グッゲンハイム・ビルバオ美術館の活動の波及効果は以下のとおりである。

図表-9 ビルバオ・グッゲンハイム美術館の経済波及効果（百万ユーロ）

	1997	1998	1999	2000	2001*	TOTAL
Direct expenses	40.5	190.4	202.8	192	150	775.7
GDP generation	31.5	148	168.3	157.5	150	655.3
Employment**	832	3,906	4,161	4,415	3,937	4,100
Treasury revenue	5.9	27.5	29.3	27.8	27	117.5

資料) Guggenheim Bilbao, activity report 1997-2002

注) ** 継続雇用の数字で新規雇用は含まない。合計は継続的な雇用の年間平均に基づく数字

* 2001年の波及効果は直接効果、間接効果に加え、誘発効果を含む（2000年までは含まず）

4. 都市再生プロジェクトの推進体制

第2節で、ビルバオ都市再生プロジェクトの全体像を整理したが、個々のプロジェクトの事業主体はまちまちで、関係者も大きく異なっている。このような大規模なプロジェクトを推進するためには、全体のグランドデザインを描き、プロジェクト相互間の調整を行った上で、さらに官民の共同体制を含め、総合的な推進体制を整備する必要がある。

ビルバオの都市再生プロジェクトの調査報告の最後に、そうした推進体制で中心的な役割を担った二つの組織、Bilbao Metropoli-30とBilbao RIA 2000の概要を整理しておきたい。

(1) ビルバオ・メトロポリ30 (Bilbao Metropoli-30)

① 設立と目的

ビルバオ・メトロポリ30 (以下「メトロポリ30」) は、ビルバオ大都市圏の再生と活性化に向けたプロジェクトの計画立案、調査、プロモーションを実施するために、1991年の5月に設立された協会組織である。同年6月にバスク政府によって「公共の利益を増進する組織 (Body of Public Utility)」として認定されるとともに、法律的にも財産権的にも100%の責任を持った組織として、同年12月にバスク政府の協会登録制度に登録されている。

この協会の目的は次の4つである。

- ・「ビルバオ大都市圏再生戦略プラン」の立案と実現を推進すること
- ・戦略プランによって、協会に委ねられたあらゆる種類の業務に責任を持つこと。とりわけビルバオ大都市圏の対外的、対内的なイメージの改善を図ること
- ・ビルバオ大都市圏、ならびに、有益なノウハウが得られる他の大都市に関する調査研究プロジェクトを実施すること
- ・ビルバオ大都市圏の関連する諸問題について、相互の利益に結びつくような共同解決策を見いだすために、公的機関と民間機関の間の協力関係を育成すること

② 組織構成

ビルバオ大都市圏で専門的な業務や事業を実施できる公的もしくは民間組織であれば、協会の会員（設立会員、正会員、賛助会員）になることが可能で、次のような会員で構成されている。

- ・公的機関：バスク州、ビスカヤ県、ビルバオ市、他27市町村、バスク州市町村協会、ビルバオ港湾局、ビルバオ市・ビスカヤ県水道局、ビルバオ国際交易協会、ビルバオ地下鉄公社、SPRI、EUSKOTREN、MUNICIPALITY OF BALMASEDA PUBLIC BODIES
- ・民間企業：28社（固有名詞記載のため業種は特定できないが、IBMのような国際企業の他、金融機関、

通信会社、コンサルタント会社と推定できる社名が含まれている)

- ・メディア：4社（新聞社等）
- ・大学：4大学（バスク州立大学など）
- ・研究所：3機関
- ・業界団体：22団体（ビルバオ商工会議所、建設業協会、旧市街地商店会、土木協会、工業技術協会、弁護士会、赤十字、建築協会、などの協会組織）
- ・準会員：32団体（BBVA財団、ビルバオ美術館、ビルバオ・グッゲンハイム美術館、欧州を中心にした23ヶ国の大使館、ユニセフバスク協会など）

③ 事業の構成と内容

メトロポリ30の具体的な活動内容は、大きく3つのプロセスによって構成されており、2002年にはそれぞれ下表に整理したような活動が行われている。なお、年間総事業費（支出ベース）は、2002年が約340万ユーロ、2001年が約160万ユーロである。

図表-10 メトロポリ30の事業の枠組みと内容

1	<p>協会の最も重要な機能は、再生プロジェクトを推進するために必要な知識やノウハウを見い出して応用すること (Search for Knowledge)</p> <hr/> <p>ビルバオ大都市圏の再生プロセスをモデル化すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビルバオ大都市圏の様々な事業主体やその関係を理解し、複雑なプロセスの運営方法に改善の余地がないかどうかを検討するのが目的。 ・具体的には、専門家を招いたセミナーや研修会が開かれている。 <p>高度な計画・運営手法の適用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市再生計画を分析し進捗状況を確認するために、年次事業報告書を作成して公開している。 ・官民のプロジェクト関係者間の戦略的な対話を促すため、開発シナリオの分析と見直しをおこなう。そのため、サンフランシスコに拠点のあるGlobal Business Networkのしくみを活用している。 <p>内外の研究機関との提携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビスカヤ県の都市計画局が地域計画を作成する際の事務局を担当（プロジェクトの研究と見直し、会議の招集と議事録作成、計画の広報と意見収集など） ・計画の実現に必要なノウハウや情報を得るために、内外の国際的な研究機関と共同でレクチャーやシンポジウムを開催。 <p>国際的な大都市に関する調査研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビルバオ大都市圏の計画に参考になる他の大都市の研究を実施 ・2002年は、ルール地方（ドイツ）、リール地方（フランス）、オスロ（ノルウェー）、ロッテルダム（オランダ）、ニューキャッスル（イギリス）を調査。
2	<p>再生計画を推進するため、1で得られたノウハウを個々の革新的なプロジェクトに適用する (Generating innovation)</p> <hr/> <p>協会会員との情報交換</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ノウハウを具体化するには会員が、メトロポリ30の得たノウハウに基づいてプロジェクトを推進する必要があるため、様々な方法で情報提供と意見交換を行っている（年次レポート、月刊ニュースレター、ウェブ上での情報提供など） <p>広報委員会のサポート</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2010アクセス・フォーラム（ビスカヤ県の道路計画の実態分析、評価がテーマ）を開催。 ・ビスカヤ県の経済開発局と共同で、6市町村の戦略構築を支援。

3	<p>ノウハウを適用したプロジェクトを具体化するため、会員および関係機関が再生計画の達成に全力を注ぐことを促進する (Obtaining commitment)</p> <hr/> <p>再生プロジェクトに社会的な価値を付与</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員や関係者が全体的に前向きな印象を持って、各種の再生プロジェクトが経済的にも社会的にも利益をもたらすものであることを理解してもらうために様々な取り組みを展開。 ・そのため、国内外で様々なイベント、プロジェクトを実施(「ビルバオ・都市再生展」の開催 - 欧米6都市を巡回、ビルバオ空港の観光・経済情報サービスの拡充、シンポジウム「マイカーなしのビルバオ」の開催、チャールズ・ランドリーの講演会、ロッテルダムやドルトムントにおける関連シンポジウムへの出席とプレゼンテーションなど) ・海外からの視察団の受入(キプロス、メキシコ、仏国会議員、台北、名古屋など17件) <p>調整機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市再生プロジェクトを推進するため、関係者間の調整役としての役割を積極的に果たす
---	--

(2) ビルバオ・リア2000 (Bilbao Ria 2000)

① 設立と目的

一方、ビルバオ・リア2000(以下「リア2000」)は、1992年11月に設立された政府系の共同出資会社である。公共事業・経済省内とその関係機関(公共事業土地公社(SEPES)、ビルバオ港湾局、RENFE鉄道、FEVE鉄道⁴)からなる中央政府の行政機関、ならびにバスク州の行政機関(バスク州、ビスカヤ県、ビルバオ市、バラカルド市⁵)が、対等の立場で設立した。

つまりリア2000は、ビルバオを再生するための共同事業に関して、中央政府と地方政府の間の偉大な協調の成果だと言える。ビルバオ市は、1987年に最初の都市計画の基本施策を策定した。その施策には、市の開発にふさわしい地域として、国営企業の所有地であったアバンドイバラ(Abandoibarra)とアメツォーラ(Ametzola)が指定されていた。当時、市の事業の調整役だった公共事業・交通省(現在の国土開発省)の理事会が、ビルバオ大都市圏の再活性化を実現するために、国と地方が同等の立場で参画する組織体の設立を決定した。

リア2000の目的は、ビルバオ大都市圏の衰退にともない、荒廃した地域や工業地域を再生することである。その目的を達成するため、都市計画や交通、環境などに関する事業計画をコーディネートし、実行に移す。これらの事業はグローバルな視点からのアプローチによって、両方の行政組織から全面的な支援を得て実施されている。実際この組織は、行政機構の枠組みを超えた先駆的な企業体で、関係機関が全会一致で支援を決めたものを実施するという点が大きな特徴となっている。

② 財政構造、組織構成

リア2000は、3億ペセタ(約2.4億円、100ペセタ=79円)の資本金の供給によって設立された。そのため、組織は公的な補助金に頼る必要なく、合計600億ペセタ(474億円)にもほのぼろ様々なプロジェクトの経費を支出しても、今まで財政的なバランスを保ち続けることができた。それは、株主がビルバオ市とバラカルド市の中心部に所有する土地を提供し、市が土地の機能を再検討するというしくみである。この基本構

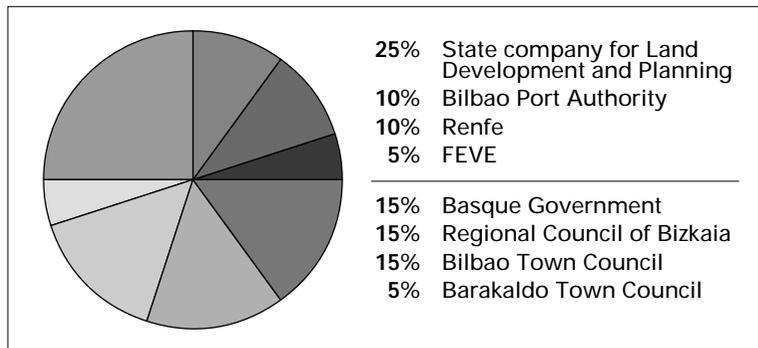
4 FEVEはゲージ幅の狭い鉄道という意味で、貨客、貨物の両方のサービスを行う狭軌(1m)の公共鉄道。RENFEがスペインの主要な鉄道網であるのに対して、RENFEはビルバオとFerrol、Leónの両都市を結ぶ二つの路線など、スペイン北部を中心にサービスを行っている。なお、RENFEは広軌鉄道のため、相互乗り入れができない。

5 Balakardo、ビルバオ市の北西(ネルビオン川の河口方向)に隣接する都市。

造に基づいて、リア2000が上記の土地の計画と開発に投資し、土地を民間デベロッパーに売却する。土地は中心街に立地しているため、大きな需要があり、売却によってキャピタルゲインが得られる。そのキャピタルゲインが、The southern suburban routingやBilbao La Vieja、Urban-Barakaldo programmeなど、市と周辺地域の重要なプロジェクトに順次投資される。その他の財源として、リア2000は、EUの補助金も活用している。

なお、役員会は20名で構成され、理事長はビルバオ市長、副理事長は開発省の都市基盤・交通大臣。株主の比率は下図の通りである。

図表-11 ビルバオ・リア2000の資本構成



出典) Bilbao Ria 2000ホームページから転載

注) 上段が中央政府関連組織 (RenfeとFEVEはともに鉄道会社) 下段がバスク州など地方行政組織

③ 事業内容

第2節で整理した、アバンドイバラ再開発事業が、リア2000の代表的なプロジェクトであるが、他にも以下のようなプロジェクトが進行中である。

- Ametzola : このプロジェクトも、都市再生の妨げとなっていた貨物鉄道用の11万m²以上のエリアを再開発した事業である。鉄道路線を覆うように整備された新しい地盤の上に、3万6,000m²の公園を中心とした居住地域が整備されている。これまでに750世帯が家を建て、さらに150件の保護住宅が計画されている。この開発によって鉄道はもはや地域を分断するような都市再生のバリアではなくなった。
- The southern suburban routing : これは、リア2000の鉄道基盤整備の中心的なもので、ビルバオの都市鉄道網を最大限に活用するため、ビルバオ市南部のRenfe鉄道とFEVE鉄道の路線を再編成するプロジェクトである。以前はこの二つの鉄道網によって市は大きく分断されていたが、この事業によって、川沿いのプロムナードが復活し、市の南部、東部への鉄道交通が整備された。
- Barakaldo : バラカルド市内の鉄工業に使われていた50万m²以上の土地 (ビスカヤ県の所有でリア2000に貸与) を再開発するプロジェクトで1998年にスタート。市の中心部の川沿いのエリアをウォーターフロントの都市空間に再生し、住宅やレジャー施設、オフィス、スポーツコンプレクスなどを建設する計

画。エリアの半分は緑地に提供され、道路の再整備によって高速道路網とこの地域を結ぶ交通基盤も改善される予定。

- Bilbao la Vieja : ビルバオの歴史的な地域を再生するプロジェクトで、物理的にも社会的にも衰退していた地域を、市の一部に復活させようというもの。事業費は1,800万ユーロで、アバンドイバラ開発計画によって得られた収入が財源となっている。
- Basurto-San Mamés-Olabeaga : ビスカヤ県、ビルバオ市、ならびにRenfe鉄道、FEVE鉄道と共同で進めるプロジェクトで、駅の撤去と新設、路線の移転などによって、東部地域からビルバオへのアクセスの改善が図られる。

これらの他にも、都市空間にパブリック・アートを設置するプロジェクトなども、リア2000によって実施されている。

5. ビルバオ都市再生プロジェクトに関する考察

調査で面会したメトロポリ30の事務局長Alfonso M. Cearra氏は、「あらゆるビジネスの源は都市にある」と断言する。グローバリゼーションによって国家の存在が小さくなり、都市のアイデンティティがより重要になってきたというのである。そして、都市の価値（value）こそが、その都市のインフラや工業製品よりも、重要な要素であり、ビルバオはグッゲンハイム美術館を誘致することによって、アートという国際的な共通言語で、都市の価値創造に成功した、というのが彼の解説であった。

確かに、ビルバオ・グッゲンハイム美術館の存在がなければ、ビルバオが衰退した工業・港湾都市から現在のように再生されたかどうかは疑問である。しかし、本報告書で整理したように、グッゲンハイム美術館は、ビルバオ都市再生プロジェクトのほんの一要素に過ぎない。

大規模な港湾の拡張計画が実現しなければ、都市の中心部にあった旧港湾設を移転することもできず、グッゲンハイム美術館を初めとした新しい都市施設の整備は不可能であった。また、都市再生事業の一環として、新空港や地下鉄網、高速道路網といった交通インフラの整備にも力が注がれている。港湾・工業都市として機能していた時代には、港湾設備さえ整っていれば、そうした交通基盤は必要なかったのかもしれないが、逆の見方をすれば、人口100万人規模の都市にしては、あまりにも都市基盤の整備が遅れていたという見方もできるだろう。そういう意味で、ビルバオの都市再生プロジェクトは、極めてオーソドックスな、あるいは古典的な都市基盤整備という側面も持っている。

さらに、ビルバオ再生の象徴となっているグッゲンハイム美術館は、ビルバオのオリジナルなものではなく、米産の「価値」を移入したに過ぎない。彼らが整備したのは、2万4,000m²の美術館という「ハコ」のみで、運営ノウハウやほとんどの展覧会は、グッゲンハイム財団からの提供によるものである。つまり、コンテンツはビルバオ独自のものではない。そういう意味で、Cearra氏の言う、ビルバオが都市の新しい価値創造に成功した、という点は、厳密な意味では疑問を持たざるを得ない。

後述のナント市の場合は、市が独自に再生・開発したリュウ・ユニックという文化施設が、その象徴となっているし、ナント市を本拠地とするロワイアル・ドゥ・リュクスという劇団のオリジナルのアイデアに基づいて、テーマパークを開発しようとしている。つまり、ナント市の場合は、都市の文化的な価値を自ら創出しているが、ビルバオの都市再生プロジェクトはハード優先の開発と言わざるを得ない。そういう意味で、ナント市で創設されたフォル・ジョルネという音楽フェスティバルが、パッケージ化してビルバオ市に提供されているという事実は、両都市のクリエイティブ・シティへのアプローチの違いを象徴している。

しかしながら、そういう点を差し引いたとしても、ビルバオの都市再生の中核に国際的な美術館を誘致するという戦略を、バスク州やビルバオ市が決断したという点は、注目に値する。ビルバオをはじめ、グッゲンハイム美術館のグローバル戦略を推進してきた館長のトーマス・クレンズは、美術雑誌のインタビューの中で、グッゲンハイム美術館の建設が決まった時は、アートで都市が再生できる訳がないというのが、ビルバオ市民の一般的な反応だった、と語っている。しかし、美術館が実際にオープンし、年間100万人以上の観客が美術館を訪れ、観光客の増加によって市の経済が潤うようになって、市民もそれが起こりうることだということを理解するようになったという。

こうしたことから、バスク州やビルバオ市などの行政組織にとって、そのことが、いかに大きな冒険であったかは想像に難くない。そこには、強力なイニシアティブが働いたと思われるが、それを可能にしたのが、メトロポリ30に見られる官民の総合的な協力体制であり、中央政府と地方政府が共同で設立したリア2000である。そして、バスク州、ビスカヤ県が、税金の大部分の管理を認められるなど、スペイン国内で最も強い地方分権の権限を有する自治体であることも、そうした決断が可能となった要因のひとつであろう。

ビルバオは、大規模な都市基盤整備、都市再開発事業をベースに、グッゲンハイム美術館という象徴的なプロジェクトの成功によって、欧州におけるクリエイティブ・シティの代表的な成功事例となった。しかし、ビルバオが真の意味でクリエイティブ・シティとなるためには、現在進行中のハード中心の都市再生プロジェクトが完了した時点で、グッゲンハイム美術館という「輸入された価値」ではなく、ビルバオ独自の都市の価値を創造することができるかどうかにかかっているのではないだろうか。

参考文献：

- ・ TNプローブ、シンポジウム・シリーズ：現代都市ドキュメント、第2回「計画からマネジメントへ」（「1-（1）バスク州の地域計画」は、本書に掲載されたアルフォンソ・ベガラの講演記録『グローバル都市を目指して - スペイン・バスク州の都市地域多極システム』を参照にして整理した。）
- ・ （財）自治体国際化推進協会、スペインの地方自治、平成14年
- ・ Bizkaiko Foru Aldundia & Diputacion foral de Bizkaia, Bilbao the transformation of a city（「1-（2）都市再生プロジェクトによるバスク州の経済成長」、「1-（3）ビスカヤ県とビルバオ市の地域特性」、「2. 都市再生プロジェクトの全体像」は、主に本書を参照にして整理した。）
- ・ Guggenheim BILBAO, activity report 1997-2002（「3-（2）ビルバオ・グッゲンハイム美術館の概要」は、主に本書を参照にして整理した。）
- ・ Association for the Revitalization of Metropolitan Bilbao, Bilbao Metropoli-30, 2002 annual report（「4-（1）ビルバオ・メトロポリ30」は、主に本書を参照にして整理した。）

参考インターネット情報：

- ・ <http://www.bilbao-city.net/english/index.asp>
- ・ <http://www.guggenheim-bilbao.es/ingles/home.htm>
- ・ http://www.bm30.es/Welcome_uk.html
- ・ <http://www.bilbaoria2000.com/>

フランス
甦るナント

都市再生への挑戦

菅野幸子

甦るナント 都市再生への挑戦

はじめに

本報告では、「文化による都市の再生」のフランスにおける事例として、近年、フランス国内においても大きく注目を浴びつつある都市ナント市を取り上げ、その都市計画と文化政策の関係に着目し、ナント市の果敢な都市再生への挑戦を調査した。調査にあたっては、ナント市の文化政策と文化事業を統括している同市文化局長のジャン＝ルイ・ボナン氏、また新しい文化や芸術を創造する実験所として知られる「リュウ・ユニック」館長のジャン・ブレーズ氏の両氏へのインタビューを行ったが、報告書執筆にあたっては両氏からいただいた関連資料とインターネットを通じてナント市のウェブサイトから入手した統計資料をもとにして報告する。

また、かつて在京フランス大使館に勤務され、現在、アート・マネージャーとして活躍されている山田ひろみ氏には、現地で入手した資料だけでは把握できない貴重な情報もご教示いただいた。記して、感謝したい。

目 次

1. 都市再生への挑戦	34
(1) 歴史と背景	34
(2) グラスゴー・シンドローム	35
(3) エロー方式都市再生戦略	36
(4) ナント島プロジェクト	38
2. 都市計画における文化政策	40
(1) フランスの地方分権 ～ 国と地方自治体の文化政策	40
(2) ナント市の文化政策	41
(3) 芸術文化フェスティバル	43
(4) AFFAとの提携 ～ フェスティバルのパッケージ化	44
(5) 現代アートの実験場 ～ リュー・ユニック（唯一の場所）	45
3. 都市は甦る	49
(1) 都市の創造力と文化力	49
(2) 都市は甦る	51

1. 都市再生への挑戦

(1) 歴史と背景

ナント市は、大西洋に注ぐロワール河河口に位置し、ベイ・ドゥ・ラ・ロワール地方(人口350万)の中核都市として、近隣市町村を含めて人口56万を擁し、造船業をはじめとするフランス屈指の産業・工業都市として知られていた。しかし、近年、産業・工業都市のイメージから脱皮し、市民の生活の質を高める交通、経済、文化などに関わるさまざまなインフラが整備され、フランスで最も「住みやすい街」として知られるようになっていく。

歴史的には、15世紀までフランス王国からの独立を維持していたブルターニュ公の領地の中心として宮廷文化が栄え、1598年の「ナントの勅令」(政教分離法)の地としてもよく知られている。しかし、18世紀には、アフリカ、南北アメリカをつなぐ三角貿易、いわゆる奴隷売買の拠点として繁栄していたことも知られていた。

第二次世界大戦後、ナント市は、産業・工業都市として栄え、1950年代ともなるとワーキング・クラスの人口の多い街としてのイメージが強くなっていく。ところが、1970年代に入り、貿易や工業の中心であった港の機能がロワール河河口により近いサン・ナザール市へ移転すると、市内の造船所などは閉鎖に追い込まれ、大量の失業者が市内に溢れ、1980年代、ナント市は厳しい経済状況に直面せざるを得なかった。

この苦境に立たされたナント市を再生すべく、サンテルプランの首長を27年間務めたジャン・マルク・エロー(Jean-Marc Ayrault)氏が1989年市長選に出馬し、都市再生計画の柱として文化事業を据えることを公約として当選したのだ。エロー市長は、さっそく同市の経済の活性化、文化事業の振興などをめざして大規模な都市計画に着手した。現在、ナント市のみならず近隣の市町村とも協力して、市内のあちこちでいくつかの大規模プロジェクトが進行しているが、その象徴的な事業が、ナント市の中心、ロワール河の中洲にある「ナント島(イル・ド・ナント)」の大規模プロジェクトであり、またかつてのビスケット工場を改築し、同市の市民参加型文化政策を具現化し、さまざまな実験的な文化イベントを果敢に実施してきている文化施設「リユー・ユニック(Le Lieu Unique)」である。

そして、このナント市における都市再生計画においては、かつてのナント市のイメージからは最も遠いイメージにあった文化・芸術が重要な役割を果たしてきていることは注目に値する。もちろん、ナント市は古くから歴史遺産にも恵まれた街でもあるから、いまさらながらにその重要性を強調する必要はないのかもしれない。しかし、この文化・芸術という概念もまた、新たな観点から見直されているということなのである。それは、いわば「創造力」、「文化力」とも呼ばれるべき、市民社会における文化・芸術の力、そしてそこから生み出される創造力のダイナミズムを活かしての都市再生の試みであり、エロー方式と呼ばれるエロー市長の強力なリーダーシップのもとに、さまざまな分野で力強いリーダーシップを持つ市民や専門家、行政が連携しての都市再生への挑戦と実験がナント市で行われているのである。

(2) グラスゴー・シンドローム

しかし、この「文化による都市の再生」という発想は、ナント市独自のものではない。ナント市と同様に、1980年代、産業構造の変換に伴う造船業や繊維工業など重工業の衰退による不況にあえぎ、大量の失業者を抱え、労働者の街として知られていた英国のグラスゴー市が、1990年、EUから「欧州文化首都¹」に指名されたことを契機として、数多くの美術館や博物館の新設、モダンダンスや演劇など多彩な文化事業を創出し、産業・工業の都市から、英国でもロンドンに次ぐ一大文化都市へと変貌を遂げたことは欧州の都市計画関係者や文化事業関係者に多大な影響と衝撃を与えた。グローバリゼーションなどの影響による地域文化のアイデンティティの喪失、自然などの環境に配慮した持続可能な都市の発展などが議論されていた時代でもあり、世界各地で工業・産業重視の都市から、市民や地域の「生活の質」を重視し、市民の豊かな生活を目指す持続可能な発展が模索されていた。そこに、グラスゴー市が、質の高い文化・芸術と市民参加、さらにそれらが創作される過程において発揮される創造力、知力などのダイナミズムにより今後の都市再生計画の鍵となる文化産業やカルチュラル・ツーリズムなどを創出するなどの高い経済波及効果を生み出すとともに、都市の魅力とステータスを高め、他の地域の人々をも魅了することを実証したのだった。

以後、この文化や芸術を都市再生計画の核とする「文化による都市の再生」が各欧州各地で盛んに試みられることとなった。特に、従来型の産業・工業都市においては、重工業からサービス産業への転換という脱工業化の時代に直面し、新たな文化とアイデンティティを創出することが大きな課題でもあったため、バーミンガムやリバプールなどの英国の産業・工業都市をはじめとし、ドイツのルール地方、スペインのバルセロナなど多くの都市で同様の試みが積極的に行われた。こうして、かつて、最も「文化・芸術」のイメージから最も遠いところにあった産業・工業都市が、現在では最先端の「文化・芸術」を創造する都市となっている。ここで注目されるのは、いずれもなるべく多くの市民が文化や芸術にアクセスしやすい環境を整備したり、制作に参加するなど市民参加型の事業が政策や企画の中心となっており、まさに市民社会における市民の力をエンパワーメントし創造する事業となっていることである。

自らの地域を変えていくには、また、このような大規模なプロジェクトを実行するには、行政、専門家、市民のコンセンサスや、強力なイニシャティブとリーダーシップに加え、分野を横断してのチームワークと連携、柔軟な発想が必要となる。また、多くの工業地帯は公害や汚染にまみれた歴史も併せ持つ。その地域を、再び、緑豊かな地域に再生するためには、多くの市民がさまざまな形で協力し参加していかなければ実現不可能な作業である。

これが、いわば「グラスゴー・シンドローム」とも言うべき現象だが、造船製造などの重工業都市として、鉱山の輸出港として、そしてバスク地方というスペイン中央政府から自立した地域にありグラスゴー市と同様の課題を抱えていたビルバオ市も、また都市の再生を賭けて、ニューヨークにあるグッゲンハイム美術館を誘致することに成功し、フランク・O・ゲーリー設計のビルバオ・グッゲンハイム美術館を建設して以来、同市への観光客の急増、雇用機会の創出など経済への波及効果の増大、そして何よりも地域住民が自分たちが住む地域や都市に対する誇りを回復するなど、同市も、また「文化による都市の再生」

¹ 1985年、EU域内の各国の文化的アイデンティティの確立と相互理解を目指して設立され、毎年、EU加盟国の1都市が「欧州文化首都」として指名を受け、1年間、さまざまな芸術文化事業を開催している。従来はCultural City of Europeとして知られていたが、現在はEuropean Capitals of Cultureと呼ばれている。

を目指し、さらに壮大な計画を実行している。

英国のシンクタンクコメディアのチャールズ・ランドリーらは、欧州を始めとし、さまざまな都市や地域における再生の成功例の調査を数多く行ううち、多くの都市や地域が「文化」や「芸術」政策を都市再生戦略に取り入れていることに着目し、この文化・芸術が生み出される過程で発揮される「創造力」こそが、都市や地域を甦らせる原動力であると分析し、これらの都市を「クリエイティブ・シティ(創造都市)」と命名した。現在、英国を始めオーストラリアやカナダの諸都市、さらにベルリンやシンガポールなど世界の多くの都市政策に、この「クリエイティブ・シティ」という概念が取り入れられている。

そしてナント市もまた、グラスゴー市、ビルバオ市の事例に倣い、さらに、もともと文化事業が都市計画において大きな意義を持っていたフランスにおいて、この都市や地域が有する創造力に着目したのは当然のことといえる。

(3) エロー方式都市再生戦略

1982年の地方分権改革、そして83年の権限分権法の施行により、フランス国内では、従来の中央集権型の国家から、政府が持つさまざまな権限を地方自治体に委譲するなど地方分権化が進行し、以来、多くのプロジェクトが広域地方圏、あるいは市町村単位で実施されている。従って、ナント市やその広域地方圏で独自プロジェクトの実行が可能なのは、この地方分権制度により、各地方自治体が独自の予算を執行する裁量権を持っていることによる。また、広域地域圏内での循環型地域経済を創出することも目的としているので、中核都市の近隣の地方自治体も連携してより大型のプロジェクトの遂行も可能となっている。

そこで、ナント市も、ペイ・ド・ロワール地域広域圏の中核都市として同市を中心とする近隣の16の市町村とともにナント市圏を構成し、予算、事業なども時には共同で、またある場合は個別に実施している。たとえば人口8万人サン・ナザール市はナント市から40kmのロワール河岸にあるが、大西洋に面し、ナント市にとっては重要や交通の要衝となっていることから、両市は文化面、観光面、経済面でも常に連携しあい、共同で多くのプロジェクトを実施している。

ナント市の都市再生計画は、フランス国内にあっても大規模な都市再生への革新的な挑戦ということで大きく注目を浴びているが、その遂行に当たっては、特に下記の8項目に重点が置かれている。

経済的・社会的波及効果が計られること

公共交通と都市計画の融合

公共空間デザインへの配慮

公共共同住宅(低所得者層の住宅)の改善

近隣地区とのバランスを考慮した都市デザイン

フランス公共事業省(Ministry of Public Works)は、ナント島再開発プロジェクトを新しい都市整備法を施行するに際して、実験的なプロジェクトとして注目していること

広い知見に立脚した実行力で遂行すること

革新的な挑戦として、同時多発的に複数地域にまたがったプロジェクトを実施すること

このようにいくつかの大規模プロジェクトがナント市およびその周辺で実行されているが、その実現にあたっては多くの課題や困難を抱えている。そこで、様々な困難な課題をいかに前向きに解決しながら、実現していけるかということだが、20年という長期にわたる忍耐力が必要とされている。また、実現のためには、執行機関である行政の手腕、そしてこのプロジェクトに対する市民の理解と支援が重要なのは言うまでもない。この都市再生計画を強力なリーダーシップのもとに推進しているのが、ジャン=マルク・エロー市長である。同市長は30年以上の長きにわたる首長としての深い経験と地域に対する理解をもち、この地域の活性化、都市再生のための実質的なプロジェクトを次々と実行してきている。その基本コンセプトは、地域および市民の「生活の質 (Quality of Life)」を高めることであり、いわば市民の目線にたった都市計画が行われている。

そして、このエロー市長のもとに、都市計画、経済、社会、文化などさまざまな分野の優れた専門家が集まり、それぞれのイニシャティブと裁量のもとにナント市を活性すべくさまざまなプロジェクトが実施されているのである。例えば、さまざまな文化事業や文化遺産を活用しての観光を促進し、豊かな文化を生み出すことによって町に活気を取り戻す施策や事業を統括している同市の文化局長には、ランス市「文化の家」事業部長、ラ・ロッシュェル市「文化の家」事務局長、プロワ市文化企画局長を歴任し文化政策、地方文化行政の専門家であるジャン=ルイ・ポナン氏が95年から登用されている。現在、同氏は、年間予算約4000万ユーロ（ナント市全体予算の11%を占める）スタッフ600人を抱え、ナント市文化事業全般に関し采配をふるっている。ポナン氏は、ジャック・ラング元文化相がプロワ市長として活躍した際に、同市の文化企画局長として活躍した経歴を持ち、フランス国内でも地方自治体の文化政策、文化事業の専門家として高い評価を得ている人物でもある。ポナン氏が率いるナント市文化局のスタッフもポナン氏以下、各分野の専門家がそろい、市の文化行政をつかさどっている。

さて、同市の具体的なさまざまな事業の実施にあたっては、エロー市長の強いトップ・ダウン方式が發揮されているが、その方法はトップ・ダウンとは言うものの、決して市長の独断で施策が決定されるわけではない。特に、後述の「フォル・ジョルネ (La Folle Journée)」といったフェスティバル、「リユー・ユニック」などは市民でもある民間の専門家たちから提案されたプロジェクトや事業を、ボトム・アップの事業として市が採用し、それを提案した専門家を責任者として登用し事業を委託する形で実施されている。これが、まさにエロー方式とも呼ばれるやり方であって、部下たる行政マンをはじめ市民から絶大な支持を得ている理由である。

また、エロー市長は、「文化」を都市計画の大きな柱とし、「ナント島プロジェクト」など大規模な都市再生計画を推進している。90年代初頭、ナント市が都市の新しいイメージやビジョンを模索する中、ジャン=マルク・エロー市長は、文化を中心とした都市計画を公約として1989年ナント市長に当選してことはすでに述べたが、その公約の一つとして文化イベントを増やすことを提案したのだった。すなわち、都市計画とフェスティバルなどの文化事業は表裏一体をなすものであり、都市の未来の担い手は市民であり、市民と行政が連携してさまざまな事業を実現することが都市の発展には重要であると考え、市民の自発性を尊重している。

同市長の考えによれば、例えば文化イベントは多くの観光客を集めることにもなるが、ただし、ナント

(4) ナント島(イル・ド・ナント)プロジェクト

さて、ナント市の都市再生プロジェクトの中心となっているのが、ナント市の中心を流れ、ナント市の歴史、経済、文化と深く関わりあってきたロワール河の中洲にあるナント島で進行中の大規模な再生プロジェクトである。

ナント島には、かつて造船所をはじめとし、多くの工場などが建設され、ナント市の経済の中心地として栄えていた。しかし、産業構造の転換により重工業が衰退し、1980年代には荒廃した地域となっていた。これを取り囲むロワール河も、また、汚染にまみれた川となっていた。そこで、この350ヘクタールものかつてのbrown fieldを、環境再生を考慮しつつ、文化、観光、レジャー、ウォータースポーツ、レストラン、公園を取り入れた「緑の島」に再生するという大規模な試みに挑んでいる。2001年1月から開始され、今後20年という長期にわたるもので、フランス国内でも類を見ない大規模な持続可能な都市再生プロジェクトとして知られている。

将来、このナント島は、ナント市とサン・ナザール市が構成する広域圏の中心として機能することが想定されており、再開発に当たっては、両市とそれを取り囲む近隣市町村も共同して実施されている。ナント市とサン・ナザール市の両市は、双方が対立することなく、さまざまな分野で補完し合い、相互発展を目指し、壮大な都市計画が進められている。

この大規模なプロジェクトの推進にあたっては、Alexandre ChemetoffとJean-Louis Berthomieuの二人の都市デザイナーがコンペの結果、全面的な委託を受け、実行にあっている。また、この一計画としてジャン・ヌーベル設計のナント裁判所もすでに建設されている。

しかしながら、このプロジェクトが実行される前から、市民たちとも何度も話し合いが持たれ、また、公共空間などのデザインにあたっては最初の段階からアーティストやデザイナーたちもこの計画に参加している。たとえば、1989年からナント市に本拠地を置く、ロワイアル・ドゥ・リュクス(Royal de Luxe)劇団は、荒唐無稽な機械を操って、それを巧みに操って野外でパフォーマンスを行うユニークな大道芸集団だが、彼らが描くユニークなテーマ・パークが、将来この緑豊かな島の中心となる予定となっている。このロワイアル・ドゥ・リュクス劇団は、大掛かりな高性能の機械を作り出し、それを駆使して世界各地で想像力に満ちたさまざまなプロジェクトを手がけ高い評価を得ているが、たとえば「ローマ兵のように歩ける機械」や、



ロワイアル・ドゥ・リュクス劇団

「拍手する機械」など一見人を食ったような機械群を作り出しているのだが、その意図とアイディアは高度に洗練され、美的センスとユーモアに裏打ちされた内容となっている。ディズニーランドとはまったく異なるコンセプトで子どもも大人も楽しめるテーマ・パークの創造をめざして、このアーティスト集団に公園づくりのアイディアが託されたのである。

2. 都市計画における文化政策

(1) フランスの地方分権 ～ 国と地方自治体の文化政策

さて、フランスにおける国と地方自治体の文化支援政策の関係を見ると、現在、文化省と地方自治体が、フランス国内のさまざまな文化事業や文化施設の運営に助成金を交付し、支援している。もともとフランスは中央集権国家であり、伝統的に文化事業への手厚い支援が行われていることは知られるところである。

1959年、アンドレ・マルロー文化相により文化省が設立されたが、その設立目的は「人類にとり、またフランス人にとっても重要な作品にできるだけ多くの人に触れることができ、人々の生活や感性を豊かにする芸術や精神の作品の創造を奨励すること」からであった。また、文化活動は、一般の利益にかなうものであり、国や自治体などの公的機関が支援すべきものとの考えから、文化活動やアーティストへの支援は、公共サービスであると認識されている。また、文化遺産や伝統も重要であることは間違いないが、将来の文化遺産を創造する現代の若手アーティストの育成も重要とし、手厚い支援が行われている。

また、1969年から1981年にかけて、地方分権の動きが徐々に起こり、フランス各地に「文化の家」が建設された。「文化の家」の建物やその運営管理費に対し、国と地方自治体は折半して助成を行っていたが、この頃から地方自治体レベルでの文化政策が始まったと言われている。また、ジャック・ラングが文化相であった1982年から1983年にかけて、地方分権法が施行されたこともあり、文化のバリエーションを是正することを目的とし、文化省においても地方分散化が進み、地方圏議會を独自の権限を持つ行政執行母体とし、文化予算策定や意思決定に関し国家の権限が委譲された。これにより全国26の地方ごとに文化事業地方指導局（DRAC, Directions Régionales des Affaires Culturelles）が設置された。この時期は、また芸術が包含する領域が拡大した時期で、現代舞踊、現代音楽、そしてロック、ジャズ、コミックなどのポップ・カルチャーやサーカスなども芸術として認知されるようになったため、国家としても大衆文化を大々的に支援するようになり、文化省の予算も倍増し、国家予算の1%を占めるほどになった。この結果、都市レベルでの文化政策が推進され、市町村内での創作活動への支援が積極的に行われるようになった。現在では、文化省と地方自治体が共同で助成するとともに責任を分担し、さまざまな文化事業に対して支援を行っている。現在、文化支援における地方自治体の役割はますます大きくなり、地方自治体は文化省予算の約2.5倍の予算を文化活動に充当していると言われているほどである。

ちなみにフランス文化省の2003年度の予算は、24億9072ユーロ（約3312億6576万円、1ユーロ＝133円として算出）であり、日本の文化庁の年間予算は1003億3300万円であるから、約3倍である。しかし、2002年度は26億0228ユーロ、2001年度は25億4162ユーロとなっており、徐々に予算は削減され、同省が従来の手厚い文化支援政策を見直し、他国並に文化予算を削減、その結果、例えば休業補償制度が改革され、これに反対するアンテルミタン¹の大規模なストにより、2003年のアヴィニオン演劇祭、エクス・アン・プロヴァンス音楽祭など有名な芸術祭が中止に追いこまれたのは、これに起因するものである。

¹ 非常勤の俳優や舞台技術者など、年間507時間以上の仕事をしていれば、最大12ヶ月間仕事がなくとも失業保険として働いたときの平均日給の31.3%を失業保険として受け取ることができる

(2) ナント市の文化政策

さて、ナント市の文化政策に戻ると、同市の年間の文化予算は、ポナン氏からの情報によれば全体の11%（約53億3000万円）に相当するとのことだが、同市のウェブサイトからの情報によれば、2002年度の予算は367,070million ユーロであり、セクター別の割合は下記のとおりである。その内、文化予算はその15%を占めるとの数字が表されており、ナント市は文化関係に最も予算を割いていることがわかる。

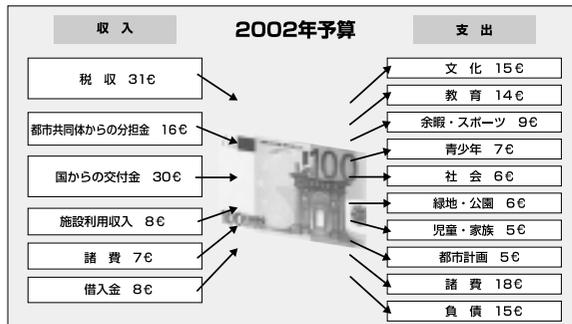
ちなみに表2は、2002年度の予算を100ユーロを基準とした各分野の収支表である。

表1 2002年度ナント市予算（セクターごとの内訳）

分野	割合(%)	金額(Euro)
文化	15	55,060,500
教育	14	51,389,800
余暇・スポーツ	9	33,036,300
青少年	7	25,694,900
社会	6	22,024,200
公園	6	22,024,200
児童と家族	5	18,353,500
都市計画	5	18,353,500
その他	18	66,072,600
負債	15	55,060,500
合計	100	367,070,000

* 1ユーロ=133円として算出。

表2 2002年ナント市の収支表（100フランを基準として）



ナント市はすでに述べたように、ペイ・ド・ロワール地域広域文化圏の中核都市として重要な役割を担っており、近隣の16コミューヌ（日本の市町村に該当）から構成されるナント市圏、さらにサン・ナザール

市（人口8万人）などを含めれば、ナント市で実施される文化事業の受益人口は約80万人となる。従って、ナント市の文化施設や文化事業には近隣の市町村からも補助金が交付されている。

さて、ボナン氏が定義する「文化政策」とは、「行動の哲学」とも言うべきものであり、「聡明で厳しく、豊かな知見を持ち、また他者の文化にも開かれており、文化を自分のものになりたいと思う市民」を育てることであるという。すなわち文化の消費者としての市民ということだけではなく、文化に関する議論にも参加できる見識のある、また目利きの市民を育成することである。そのためにはアート・エデュケーションやアウトリーチ活動などが果たす役割を重視し、またアーティストの創造力、想像力は非常に大きな影響力を持つことから市民とアーティストが出会うことは重要であるとしている。例えば、演劇振興政策とは、劇場を活性化し、常に人々が観劇しに訪れる場にすることであり、演劇人や役者との出会いの場を創出することとなる。

このような考えから、同市の文化政策の方針は以下の通りとなる。

① 創作活動を文化政策の中心・原動力とすること

文化遺産の保存・継承とともに、革新的な芸術の推進も重要である。しかし、公共政策にあっては、リスクを引き受けることにもなるが不可欠な活動である。従って、アーティストや演劇関係者に対し、演じる場所や公共空間の提供、活動助成を積極的に行う。

② 市民参加の促進

文化芸術活動への市民の参加と教育を重視すること。これまで演劇、コンサート、展示などに参加したことのない市民へのアウトリーチ、出会いの場と感動を創出することでもある。観客たる市民が芸術やアーティストにその質の高さを要求できるような目利きとなることが重要。しかし、これは芸術家を尊重し、かつ最高の創作活動が行われなければ実現できないことでもある。

③ 公的支援の必要性

国あるいは自治体は、市場とのバランスが取れるよう支援する必要がある。文化事業が商業的な市場だけに左右されると、画一化、標準化が起きやすくなるからであり、また、商業的な要素がより強いメディアや文化産業においては、内容やテーマのグローバル化、すなわち均質化につながる危惧がある。本来、文化事業というのは、利潤を追求したり、採算可能な商品ではないので、公的支援が必要となるのである。

そして、子どもや若者、高齢者でも気軽に参加できるような低料金を設定することにより、観客や観衆の層や質を変えていく必要がある。たとえば、オペラは、年齢層の高い人々だけではなく、高校生のオペラファンもいるので、若者も観劇できるような料金も設定することが必要となる。

④ 芸術家が暮らせるまちをめざして

創造的な活動を行っている芸術家との出会いや感動、そしてわくわくするような何か楽しいことがおきるのではないかと予感できるまちであることが大切。

⑤ 国際的に開かれていることの重要性

自分の住む地域だけでなく、より広い世界を知ること、世界にオープンであることが大切である。異なる文化を知ることにより、本当に革新的なことが発見できるのであり、開かれた姿勢こそが文化的・経済的ダイナミズムが生まれる契機となりうる。

⑥ 政策評価の必要性

文化事業の効果、経済的波及効果を調査する必要がある。例えば、観客への効果に関する評価を行うばかりでなく、議員、市議会、政治家、経済担当者に対しても、文化事業は間接的ながらも経済波及効果があることを実証する必要がある。

⑦ 文化遺産の活用

従来、文化遺産は修理・保存するものと考えられがちであったが、観光や開発とも大きく関連し、地域の歴史やアイデンティティ、都市のルーツへの理解にもつながるので上手に観光コースの設定などを企画する必要がある。さらに、産業遺産も「街の記憶」として、文化遺産と考えうる。

(3) 芸術文化フェスティバル

次にナント市で開催されている主要な3つのフェスティバルを下記に紹介する。

① 三大陸映画祭

これは、アジア、アフリカ、中南米の映画を上映するフェスティバルであり、2003年ですでに第25回を数え、長い歴史を有している。当初、冬の観光のオフシーズンに「まちおこし」を目的としたブラジル音楽祭が開催されたのだが、これにあわせて映画も上映したことから始まったという。アフリカ大陸、アジア大陸、中南米大陸の三大陸の裏には、ナント市の真の歴史である奴隷貿易の歴史が隠されているのだが、あえてその名前を前面に出すことにより、ポジティブに新たな歴史を作り出している。なお、ナント市の文化政策においては、人権や人類の尊重、他者の文化の尊重という考えを重視しており、映画祭の趣旨を尊重している。観客数は、約3万人にのぼる。

② 「書籍とアート (livre et l'art)」フェスティバル

これは、アート関連の書籍見本市で、毎年開催され、芸術関係の出版社、書店、若者、アーティスト、美術評論家が一堂に会する機会との定評があり、3日間にわたりフランス各地から関係者が集まる。開催期間には、専門家たちによる議論、朗読など多彩なイベントもあわせて開催されている。

③ フォル・ジョルネ (La Folle Journée)

さて、クラシック音楽のフェスティバルであるフォル・ジョルネ(「歓喜の日」の意味)だが、1995年

から毎年1月～2月の3日間にわたって開催されている「地域密着型」の音楽祭である。料金は、5～20ユーロと手ごろな価格帯に設定され、また無料コンサートも開催されていることから、誰でも気軽にコンサートに行くことが可能となっている。そのため、次第に人気が高まり、今ではチケットが入手しにくくなっていることから、2003年から2日間延長され5日間開催されることとなった。毎年特集する作曲家を選定しており、これまでベートーヴェン、バッハ、モーツァルトの年、あるいは19世紀のロシア音楽などが取り上げられている。2003年の特集はイタリアン・バロックだが、第10回目にあたる2004年の特集はロマン派のショパン、シューマン、メンデルスゾーン、リストの4人の音楽家に焦点が当てられた。毎年、テーマを設定するという方法は、実は美術館で美術作品が年代別の展示されていることからヒントを得たと言われる。期間中、1200人の演奏家が参加し、200回以上ものコンサートが、会場であるコンベンション・センター(La Cite des Congres)で開催される。会場内には、レストラン、関連CD・書籍の展示と販売、郵便局、演奏を放送するラジオ局まで設置されている。

もともとナント市では、国際ピアノフェスティバルなどが開催されていたが、これを運営していたのが1987年に設立されたCREAで、これは後述するリュウ・ユニックを運営するCRDC同様、Associatoin法にもとづいて設立された協会であるが、ディレクターのルネ・マルタンの発案により、ナント市からの助成を受けて1995年から開始された。音楽祭の芸術監督でもあるマルタンは、ユニークな企画力とアイデアで、クラシック音楽がロックやジャズと同じように、子どもから大人まで多くの市民が親しめるよう、そして地域密着型音楽祭というコンセプトを打ち出し、この音楽祭を成功に導いたとの定評がある。コンサートの時間を1公演45分するなど、なるべく多くのコンサートが開催されるよう工夫され、250組のオーケストラ、ソロ演奏、声楽などがリーズナブルな値段で楽しめる。1995年の第1回には、観客動員数は2万5千人だったのが、2年目には4万人、3年目には3倍にあたる8万人を動員するまでになり、急速に人気が高まった。今では、12万人もの観衆がフランス各地からこの音楽祭を目当てにナント市にやってくる。また、正確な数ではないとのことだが、観客の6割がナント市民、3割がフランス各地から、また残りの1割が海外からとなっている。現在では、このチケット収入が運営予算の約4～5割を占めるまでになっているという。

(4) AFFAとの提携 ~ フェスティバルのパッケージ化

この「フォル・ジョルネ」の成功により、音楽祭のコンセプトや枠組みがパッケージ化され、ポルトガルのリスボン市では2000年から、スペインのビルバオ市では2002年からそれぞれ地元の運営団体によって開催されている。さらに、東京でも近々開催が企画されているとも言われている。しかし、リスボン市やビルバオ市は、いわばこの音楽祭のパッケージを丸ごと買っているようなもので、これもフォル・ジョルネの運営の収入源となっている。

海外においても、この音楽祭のコンセプトと枠組みが歓迎されているということは、フランスの各地方自治体が企画する文化事業の内容とレベルの高さを裏付けるものであり、これらの文化事業をパッケージ化することにより一種の文化商品として売り出しているとも言えよう。芸術・文化事業も、また一つの文

化産業として輸出対象となりうるということかもしれない。この分野でも、芸術・文化は確実に経済波及効果を創出していることが例証されている。

なお、フランスの地方自治体で開催されている、先進的な、かつ特色ある文化プログラムや専門家を海外へ紹介するにあたり、フランス外務省所管のフランス芸術活動協会（AFFA）が仲介しており、ナント市などの地方公共団体と提携を結び、共同で海外でさまざまな文化事業を実施している。AFFAは1995年より、フランス国内のさまざまな地方自治体と共同で、海外へ、その地方自治体が企画開発した特色ある文化プログラムや専門家を海外に紹介し、さまざまな文化イベントを企画している。その最初の地方自治体のパートナーとして、ナント市が選ばれ、ベトナムでのフランス文化紹介事業では、リュウ・ユニックのディレクターであるジャン・ブレイズ氏が総合ディレクターとして指名され、さまざまなイベントを企画した。現在では、ナント市のほか、グルノーブル市、パリ市、リヨン市など多くの自治体がAFFAと共同で多くの文化事業をアルジェリア、南米、ロシア、アフリカなどの海外で開催してきている。

（5）現代アートの実験場 ～ リュウ・ユニック（唯一の場所）

つぎに、ナント市の現代アートの実験場として、フランス国内でもよく知られている文化施設「リュウ・ユニック（Le Lieu Unique）」を紹介する。

リュウ・ユニックはその名前の通り、他のどこにもない「唯一の場所」として現代アートの最前線を紹介する多彩なイベントの企画と運営を行っている。

このリュウ・ユニックは、1886年にナント市の実業家Jean-Romain Lefèvreによって建設されたビスケット工場であった跡を、ナント市が産業遺産として保存し、またそれを現代に活用するために買収し、2000年1月1日、現代アートの実験場「リュウ・ユニック」としてオープンした。このリュウ・ユニックという名前は、この工場で生産され、フランス中で愛されているビスケットの名前LUを残し、さらに前述したように「唯一の場所」とかけて命名されたものである。

この施設の歴史は、100年以上前にまでさかのぼるが、最初建設されたビスケット工場が移転したため、丁度100年後の1986年に工場が閉鎖され、取り壊す計画も検討されていた。当時、1990年代初頭、工場の広い空間が非常に魅力的だったため、ロワイアル・ドゥ・リュクス劇団の練習場として使用されたり、あるいはさまざまな文化団体が、ナント市から半ば公認されて「文化的不法占拠（スクワット）」をしたりしていた。しかし、1994年、ナント市の国立舞台（SN, Scène Nationale¹）であるCRDC（Centre de Recherche pour le Développement Culturel）がLes Allumées祭を開催する会場を探していたところ、この工場跡を発見した。このフェスティバルの会期中、多くの市民が来場し、



リュウ・ユニックの外観（上）と内部（下）

¹ 演劇、ダンス、サーカス、映画など多分野にわたり作品普及を行っている。初代文化大臣アンドレ・マルロー（59-69）によって設立された「文化の家（Maison de la Culture）」、ジャック・デュアメル文化大臣（71-73）によって軌道修正される中で創設された文化活動センター（CAC）を改編した施設。

この場は暑い熱気に包まれ、工場は再び生氣を取り戻したかのようににぎわった。もともとCRDCは、1984年に設立されて以来、固定した場所を持たず、遊牧民のようにナント市内の会場をあちこち移動して公演を行っていたのだが、この工場跡でこそ、自分たちが求めていたさまざまな革新的な試みできる場所であることに気づき、ここを会場としてさまざまなイベントを企画し、運営しようということになったのだった。そこで、現在のディレクターであるジャン・ブレイズ氏がエロー市長に対して、同市の文化事業に対してさまざまな提言を提出したところ、市がその提言を受け、1995年、このビスケット工場を買収したのだった。そして、1998年6月、若手建築家にこの工場の改築計画が委託され、この建物を象徴する塔や工場のイメージを最大限にいかした文化施設へ改築された。またリユー・ユニックを取り巻く環境は、日曜日に散策する歩行者のためのエリアとなり、市民が集える場所となった。改築費用は、65millionフランで、さほど高い金額でもなく、また短期間に工事も終了した。将来の使用にも対応し、手付かずの部分も残しておくなど、柔軟なやり方をとっている。特に、レンガ、配管、金属部分、階段などは、「時の痕跡」が残るよう、わざと一部をオリジナルな状態のままにとどめておくなど、工場の各所に細心の注意が払われて改築された。その結果、古い要素と最新の建築技術とが微妙に入り混じったまさにユニックな建物に生まれ変わり、創造性的な実験所とも言うべき文化と社会活動とが同時に行われるオルタナティブ・スペースが誕生したのだった。総面積8,821m²の施設は、さまざまな人々が集まる公共の空間として、チケット売り場、ブック・ショップ、バー、レストランなどがあり、「the Cour」と名づけられたスペース、「Grand Attier (大アトリエ)」と呼ばれる劇場、小さな音楽アンサンブルのリサイタルや会議などに使用できる完全防音の音楽室などから構成されている。「the Cour」は可動式パーティションにより、4000人の収容が可能となっている。大アトリエ(Grand Attier)は、長さ35メートル、幅17メートル、高さが13メートルという広い空間で、そのインテリアはフランスとアフリカの文化を融合させたようなエキゾチックな雰囲気を取り入れられ、500枚のアフリカのマリ国のテキスタイルがコンクリートの壁一面に貼られ暖か味のある壁となっている。その天井は、船板などの廃材を利用して作られ、独特の雰囲気をかもし出している。2階には、事務所、託児所が設けられている。

ナント市の方針として、このように市民に開かれた施設を建設する際に、留意することとして、「このような場所を作る事業には、アーティストを最初から参加させ、徐々に企画を練り上げ、場所に「心」を入れることが大切なのである。そして、その場を使いながら、平行して建築的にも内容、構造を改造していく」とのことであり、この哲学と精神をこのような文化施設に注入することが大切であるとし、単なる「箱物」にならないように考えられている。正に、アートと生活は乖離すべきではないとの考え方が反映された施設として、リユー・ユニックは存在しているのである。

こうして、このビスケット工場は破壊を免れた上、ナント市とCRDCの信頼関係をもとに、その運営がCRDCに全面的に委託された。ディレクターのジャン・ブレイズは、こう語る。「この場所は、劇場ばかりでなく、いつでも一般の人々に開かれている文化センターなのです。ナント市にあっては街角のビストロであり、ヨーロッパにあっては現代アートの中心であり、他のどこにもないユニックな場所なのです。アーティストは社会から隔離されているのではなく、人々や日常生活と常に接していることが大切なのです。以来、リユー・ユニックでは、市民が気軽に入出りできる地域密着型の現代アートの実験場として

さまざまな文化活動が企画・運営されている。

センターの機能として一番重要なことは、市民に「文化」を押し付けるのではなく、あくまでも生活の一部として自然に存在できるような活動を行う文化センターであることであり、積極的にナントのまちづくりにも関わっている。なお、同センターはナント市及びフランス文化省から助成を受けて活動を行っており、常勤スタッフ数は35名で、プログラムの企画者、技術者、広報、コミュニケーション、総務などの部署がある。2002年度実績で、年間入場者数は約20万人。

そのリユー・ユニックの活動分野とその運営方針は下記の通り。

① ビジュアル・アーツ

地域的なテーマ、国際的なテーマなど多様なテーマを企画し、生きた芸術を提供するものとする。

2000年夏には、“Actif/Réactif La Creation vivante à Nantes” というテーマで、施設内のさまざまな場所をナント美術学校出身の若手アーティスト90人の作品でうずめるという展覧会が開催されたが、ナント市在住の若手アーティストたちに、サイト・スペシフィックな作品を制作する機会を提供するものとなった。

② 演劇・ダンス

なるべく多様な分野を網羅することも目的の一つで、演劇やダンスばかりでなく、サーカスなども上演される。国籍や民族にこだわらず、フランス人はもちろんのこと、さまざまな国籍のアーティストにレジデンスの機会が提供されている。たとえば、ダンスなどは伝統的な領域にとらわれることなく、身体の可能性を引き出すさまざまな試みのイベントが行われている。

③ 音楽

小規模なコンサートから大規模な国際的なフェスティバルまで多彩なイベントが企画されている。ジャズ、クラシックなどの確立された音楽から、実験的な音楽、さらにエレクトロニック音楽などもしばしば演奏され、その分野に造詣の深い聴衆を魅了している。

④ 文学

前述の“livre et l'art”展の会場となるほか、海外の作家が参加してのシンポジウムなど国際色豊かなイベントが行われている。

リユー・ユニックの2003年の年間予算

項目	日数	支出	収入	支出入差
造形美術展覧会	198	346,000	70,500	-275,500
ダンス公演	31	389,370	127,050	-262,320
音楽関係公演・イベント	40	347,600	98,800	-248,800
演劇公演	59	509,600	143,700	-365,900
書籍展、講座など	58	187,200	112,550	-74,650
その他、DJ、SLAM、デザイン展	196	228,300	121,200	-107,100
Nuit unique関連イベント		175,000	148,000	-27,000
芸能関係イベントの小計		2,183,070	821,600	-1,361,270
職員給与、保険、総合広報費など		1,784,590	103,000	-1,681,590
建物質貸料、維持費		814,200	93,500	-720,700
運営費小計		2,598,790	196,500	-2,402,290
ナント市からの助成（税込み）			2,759,330	2,759,330
文化省からの助成（税込み）			1,402,680	1,042,680
サン・エルブラン市からの助成			42,000	42,000
助成金合計（税込み）			3,844,010	3,844,010
助成金合計（税抜き 1.0437%）			3,683,060	3,683,060
取り置き分（インフレ分、助成金不足分の補填用）			80,500	80,500
総合計		4,781,860	4,781,860	0

収入の内98,000ユーロは、ナント市と書籍組合からの助成

内、ナント市への支払い1351,200ユーロ

*備考1 上記金額には税は含まれず

*備考2 なお、近隣都市のサン・エルブラン市からも助成されている

3. 都市は甦る

(1) 都市の創造力と文化力

ナント市は、上述の および の項でもみてきたように、新しい都市のイメージとアイデンティティを模索しつつ再生を図る上で、文化や芸術が生み出す力、すなわち創造力を重視し、都市計画に組み入れることによって、市民の「生活の質」を高めることによって、人々の豊かな人生を保障する社会の構築を目指し、果敢に都市再生に取り組んできている。

文化経済学者の佐々木雅幸や都市計画コンサルタントのチャールズ・ランドリーらによれば、21世紀においては、東京やロンドン、ニューヨークといった世界的な大規模都市より、「生活の質」を高め、多様性を認め合い、そして地域や市民の創造性と潜在的な能力を引き出す、人口30万～50万程度の人間的規模でありながら、独自の文化・芸術文化を育て、革新的な経済基盤を持つ「創造都市」への関心が集まっているという。

この「創造都市」で重要なことは、まず都市問題を解決するための創造的な風土をいかに作り上げ、創造的に解決していくかということであり、さらに芸術文化が持つ「創造的パワー」を活かしてその社会の潜在力をいかに引き出していくか、であるとされている。特に、都市の創造性にとって重要なことは、経済、文化、組織、金融などのあらゆる分野における創造的解決とその連鎖反応により、既存のシステムや発想を変化させる流動性だとしている。

さらに、佐々木は「創造都市」の定義として、「創造都市とは市民の創造活動の自由な発揮に基づいて、文化と産業における創造性に富み、同時に、脱大量生産の革新的で柔軟な都市経済システムを備え、グローバルな環境問題や、あるいはローカルな地域社会の課題に対して、創造的問題解決を行えるような『創造の場』に富んだ都市である」としている。

それでは、ナント市のこの都市再生の挑戦は、どれだけ「創造都市」の要件を満たしているのだろうか。ランドリーらは、都市計画において芸術文化のもつ創造性に着目した理由として下記の項目を列挙している。

脱工業化都市時代における、文化・情報・サービス産業の創出

芸術文化が市民に対し、問題解決に向けた創造的アイデアを刺激するなど、多面的にインパクトを与えること

新たなアイデンティティの創出、そして過去の記憶や伝統とのインタラクティブな関係を作り出すこと
地球環境との調和を図る「持続可能な都市」を創造していること

したがって、この4項目が、「創造都市」の要件を満たすものとなると思われる。そこで、各項目ごとに、ナント市の事例からその要件を検証してみたい。

① 文化産業などの創出

まず、文化産業の創出だが、ナント市はかつて、造船業など製造業を中心とする工業都市であったが、現在ではフォル・ジョルネなどの文化フェスティバルをパッケージ化し、海外の都市へ、いわば文化商品としての売り込みに成功しており新たな文化産業を創出していると言えよう。

② 芸術文化による創造的問題解決

ナント市の都市再生戦略を推進しているのは、まずエロー市長以下、専門家集団たる行政官、そしてAlexandre Chemetoffなどのランドスケープ・デザイナー、建築家やアーティストたち、さらにルネ・マルタンやジャン・ブレイズら豊かな企画力を持ち、創造性にあふれた民間のアート・ディレクターたちなど、実際に都市づくり、地域づくりに関わる決定権者たちである。このさまざまなセクターや分野にわたる専門家たちがナント市の都市再生ビジョンを完全に共有し、ナント市圏を豊かな都市へ再生するという共通の目的に向かい、あるときは共同、連携し、あるときは単独に事業を実施するという柔軟な実行力と、豊かな経験に裏打ちされた知識やノウハウを持っている。そこにあるのは相互への信頼と理解である。たとえば、エロー市長が、民間の立場であるルネ・マルタンやジャン・ブレイズを全面的に信頼し、それぞれの文化事業の運営を任せている。すなわち、個々が各分野でリーダーシップを取り、それぞれの役割と責任を果たして行動しているということである。

そして、このさまざまな能力を持つ人間たちの英知と行動力が結集されて、ナントという一都市を発展させるダイナミズムや活気が生み出されているのである。

たとえば、建物も人間も常に他者に関われており、「リユー・ユニック」のカフェやイベントには、いつでもさまざまな人々が集い、話しが弾み、コミュニケーションが生まれている。情報や知恵が個人に閉ざされず行き交い、活気と熱気が生まれており、人間が作り出す創造的なパワーが交錯しているのである。

さらに、ナント市文化局長のポナン氏は、この創造力を生み出す文化や芸術を理解するためには教育が重要と主張しているが、文化や芸術の質や内容のレベルを誰にでもわかりやすい安易なレベルに落としこむことなく、それを理解できる目利きの市民を育成することが重要だということなのである。市民をエンパワーメントすることが、その総体としての地域や都市のエンパワーメントにつながり、いかに創造的環境をつくりだしていくかということでもあろう。

③ 新たなアイデンティティの創出と、過去の記憶や伝統とのインタラクティブな関係

ナント市を象徴する文化施設であり、またアートの実験場としてのリユー・ユニックは、日本の文化施設のように、大金をかけて完全に整備された立派な文化施設では決していない。しかし、工場としての建物そのものの歴史や記憶、工業都市ナント市のアイデンティティを物語る建物として改築されている。そして、この建物も、人間や都市と同じように有機的に成長するものとして捉え、更なる改築の余地と可能性が残されている。

また、ここで開催されているさまざまな文化イベントは創造的な刺激に満ち溢れている。参加アーティストのレベルも高く、国際的な評価も着実に上がっている。日本のように先に建物が建設された上で、そ

れに見合うイベントが企画されるのではなく、もともと、文化事業が先に企画され実施されてきたわけで、いわばコンテンツやソフトが優先されてきたといえる。そして、さまざまな分野の人々が気軽に集まれ、立ち寄れる場であることを優先しており、建物内のしきりのほとんどは必ず隣の空間が見えるようになっており、常にオープンであることを優先している。そこで行われていることに自然に人々の視線と好奇心が集まり、人が集まる。このように、人が集まることにより、創造的な討論と情報の交換の場が創出されるのである。こうして、交流と伝播が自然派生する仕掛けが、建物にも企画にも巧みに仕込まれている。

まさに、リユー・ユニックは、過去の記憶や物語を現在に活かしつつ、新たなアイデンティティと創造的なエネルギーを生み出す空間となっているのである。

④ 持続可能な都市の創造

「ナント島プロジェクト」は、公害と汚染にまみれ褐色に荒廃した島を、市民が集える公園やテーマ・パークを中心とした緑の島へ甦らせる、20年という長期にわたる壮大な挑戦である。都市を、人間と同様に成長し発展する有機体として捉え、重工業から情報・サービス産業というパラダイムの転換期にあり、建物の歴史や記憶を尊重しつつ、新しい文化を作り出していく英断と挑戦、息の長い努力の積み重ね、土地に対する誇り、市民の生活を優先した、持続可能な都市の再生への挑戦の象徴的プロジェクトでもある。

(2) 都市は甦る

かつて多くの欧州の諸都市が、経済不況やパラダイムの転換などにより出口のない閉塞感と将来への不安を体験してきた。ナント市として例外ではなかったはずである。しかし、この報告に見られるように、ナント市は大胆な都市再生へ挑戦と不断の努力により、地域や市民の「生活の質」を高め、フランス国内で最も住みやすい都市と呼ばれるようにまでなった。まさに、都市や地域は、創造力を活かすことにより確実に甦ることが可能であることを実証しており、まさに「創造都市」にふさわしい。このことは、「ポワン(Le Point)」誌で、フランス一住みやすい都市に2年連続選ばれ、その最大の理由として、三大陸映画祭、Les Allumées、ロワイアル・ドゥ・リュクス劇団などナント市の文化の魅力があげられていることからわかるように、地域、社会、そしてそこに住む人々の「創造力」、「文化力」が、その都市を作り上げていくのであり、重要な役割を演じているのである。

この文化や芸術のイメージと関連する言葉として、“Creative”、“Creativity”がさまざまな場面で近年しばしば取り上げられるようになってきている。この言葉は、Knowledge Societyや創造性が問われる21世紀の社会を語る上で重要なキーワードとなっており、“Creative City”、“Creative Industry”、“Creative Age”、“Creative Class”など多彩な用語を生み出し、世界の最先端の情勢を表す言葉となっている。しかし、その創造性や創造性をはぐくむ重要な源の一つが、まさしく文化であり芸術であり、文化・芸術が本来有する柔軟な「創造力」や「発想」が、地域や人間にも求められており、今後の都市計画に不可欠であるという点でもある。

また、工業、産業などの分野は、従来は文化や芸術とは無関係とされる経済システムの中で発展してき

たが、都市や地域の衰退という現実に対し、「文化」や「芸術」の力の重要性に着目した欧米の都市政策者たちは、「創造力」というダイナミズムを巧みに都市戦略に取り入れ、「負」の遺産を「プラス」の財産へと発想の転換を図りつつ、文化産業や文化観光への波及効果も重視した上で、都市の再生を果たすことに成功しつつある。

このナント市の事例は、現在、市街地の空洞化、産業の空洞化、市町村合併などさまざまな課題を抱え、揺らいでいる日本の諸都市や地域にとっても、大きな示唆となるのではないだろうか。

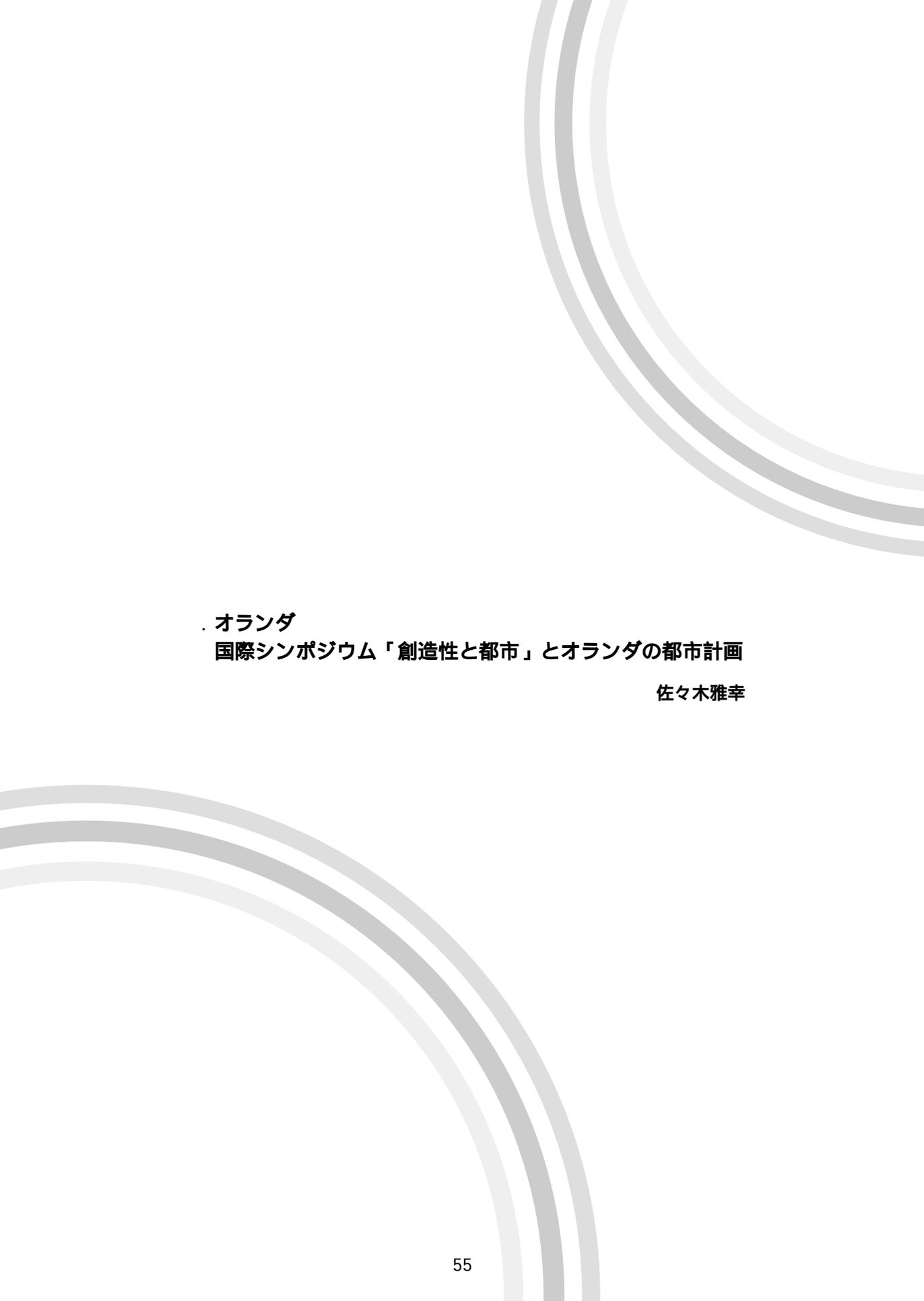
私たちの住むこの日本には、歴史的にも、産業的にも、そして地域ごとにも多彩で豊かな文化遺産がある。ここに新しい文化や芸術を生み出すエネルギーが潜在していることは、現在、「クール・ジャパン」とも呼ばれる若者文化に代表されるアニメ、映画、現代アートなどに対する世界の注目を見ても明らかであり、まだまだ発掘されるべく多様な文化資源が眠っているのではないだろうか。この多様で豊かな文化資源をどのように都市再生に活用していくかの取り組みが各地で始まっているが、その成功の鍵を握るのは、わたしたち市民一人一人なのではないかと思われる。

参考文献：

- ・EUジャパンフェスト日本委員会「講演&座談会：文化政策でよみがえるフランスの地方都市/ナント市の再生」(2003.8.22)
- ・イヴ・レオナル「文化と社会：現代フランスの文化政策と文化経済」(植木浩・八木雅子訳、(社)日本芸能実演家団体協議会、2001.11)
- ・佐々木雅幸「創造都市への挑戦」(岩波書店、2001)
- ・杉浦幹男・花崎あゆみ「欧州音楽事情」(UFJ総合研究所 Arts Policy & Management No.17, 2003)
- ・友岡邦之「再考の時期にきたフランスの文化政策」(『地域創造 第9号』, 2000.10)
- ・Landry, Charles “The Creative City: A Toolkit for Urban Innovators”, Comedia, 2000 (邦訳「創造的都市」後藤和子監訳、日本評論社、2003)

参考インターネット情報：

- ・ <http://www.nates.metropole.fr/>
- ・ <http://www.nates.fr/accneil/>
- ・ <http://www.lelieunique.com/accneil/accneil.htmls>



オランダ
国際シンポジウム「創造性と都市」とオランダの都市計画

佐々木雅幸

国際シンポジウム「創造性と都市」とオランダの都市計画

はじめに

今回の調査研究の最後の訪問地であるオランダのアムステルダムとロッテルダムは、ユトレヒトならびにデンハーグの4都市からなる円環状の連携都市を形成して、「ランドシュタット」とよばれ、その中央部にグリーンハートと名づけられる広大な緑地をもち、4都市が有機的に機能分担しつつ、オランダの経済社会をリードするネットワーク型広域連携都市地域のモデルとして近年都市計画関連の学会では高い評価を得ている。

同時に、都市文化政策においてもロッテルダムが2001年の「欧州文化都市」に指定を受けて積極的で前衛的な文化イベントを展開したことで文化政策担当者や研究者の間では注目を集めている。このように、オランダモデルはワークシェアリングや先進的福祉行政の分野のみならず、都市政策、文化政策の分野においてもわが国が学ぶ点の多いものとなっているのである。

目次

1. 国際シンポジウム「創造性と都市」	58
2. アムステルダム「文化環境公園」 西部都市ガス工場	60
3. ロッテルダムの「芸術街」 ヴィッテ・デ・ヴィストラット地区	61
4. まとめ	62

1. 国際シンポジウム「創造性と都市」

2003年9月25・26日の両日に亘ってアムステルダムの新しい創造空間である「西部都市ガス工場 (Westergasfabriek)」で開かれた国際会議「創造性と都市 (Creativity and the City)」は創造都市づくりの実践者とそれを理論的にリードする研究者の世界的な交流の「場」となり、同時に刺激的な討論の応酬される文字通りの「アリーナ (闘技場)」となった。

会議を通して綺羅星のごとく輝く数多くの参加者の中でとりわけ印象深かったのは第1日目のスーパー・スター、チャールズ・ランドリー、2日目はリチャード・フロリダであった。ランドリーは『創造都市 (Creative City)』(2000年)、フロリダは『創造階級の勃興 (The Rise of Creative Class)』(2002年)といういずれも21世紀を代表する新しい都市論の話題書を携えての登場であり、会場は2人のパフォーマンスに釘付けになった。

ランドリーによる『創造都市 都市イノベータのための道具箱』は都市問題に対する創造的解決のための「創造的環境 (creative milieu)」をいかにして作り上げ、いかにそれを運営していくのか、そしてそのプロセスをいかにして持続的にしていくのか、実践的に「創造都市をつくるための道具箱」を提供するコンセプト的な「創造都市政策論」である。

イギリスを中心に活躍する彼の『創造都市』論の背景は、欧州において日本よりいち早く製造業が衰退した結果、青年層の失業者が増えて、従来の福祉国家システムが財政危機に直面したことが挙げられる。産業空洞化と財政破綻の中で国家の財政的支援から自立して、どのように新しい都市の発展の方向を見いだすかという問題意識で彼は政策提言を続けている。その際、芸術文化が持つ「創造的なパワー」を生かして社会の潜在力を引き出そうとする都市の試みに注目しており、アメリカの都市学者ジェイン・ジェイコブズの影響を受けて「創造性」を空想や想像よりも実践的で、知識 (インテリジェンス) と革新 (イノベーション) の中間にあるものとして、つまり、「芸術文化と産業経済を繋ぐ媒介項」として最重要に位置づけていることが特徴的である。



チャールズ・ランドリー

彼は都市プランナーとしての自らの経験から「芸術文化のもつ創造性」に着目した理由として、第1に、脱工業化都市においてマルチメディアや映像・映画や音楽、劇場などの創造産業が製造業に代わるダイナミックな成長性や雇用面での効果を示す点を挙げ、第2に、芸術文化が都市住民に対して問題解決に向けた創造的アイデアを刺激するなど多面的にインパクトを与えることを挙げて、「都市の創造性にとって大切なのは、経済、文化、組織、金融のあらゆる分野における創造的問題解決とその連鎖反応が次々と起きて既存のシステムを変化させる流動性である。」とも語っている。

さらに、第3に、文化遺産と文化的伝統が人々に都市の歴史や記憶を呼び覚まし、グローバル化の中にあっても都市のアイデンティティを確固たるものとし、未来への洞察力を高める素地を耕すとも言っている。創造とは単に新しい発明の連続であるのみならず、適切な「過去との対話」によって成し遂

げられるのであり、「伝統と創造」は相互に影響し合うプロセスである。それゆえ、第4に、地球環境との調和をはかる「維持可能な都市」を創造するために文化が果たす役割も期待されるのである。

具体的に講演の中で彼は、注目される創造都市としてポローニヤ、ブリュッセルとともに2000年に欧州文化都市に指定されたヘルシンキを取り上げた。「光」をテーマにヘルシンキに固有の自然環境や文化的伝統の上に立ち、新しいメディア・アーティストの集まる「創造環境」としてのケーブル・ファクトリー（旧ノキアの工場）などのプロジェクトをすすめるユニークな都市再生戦略である。彼は企画段階からコンサルタントとしてさまざまなアドバイスを贈ってきた。

さらに、「深い眠り」の中にあつたオーストラリアのアデレードでは、長期にわたって州政府や都市自治体の政策顧問として携わる中で、組織の文化を創造的に転換することで創造都市への転換の弾みを作り出したという。

いずれにおいても、かれの長年の経験に裏打ちされた対話能力の高さが、創造都市への可能性を引き出し、いくつかの都市においては創造的な変化が開始されるクリティカル・マス（臨界質量）を醸成させていることに感銘を受けた。

一方のフロリダは、現代経済の新しい担い手としての「創造階級」の登場と勃興に注目し、そのエートスと仕事およびライフスタイル、そして彼らが選択するコミュニティの特徴を分析し、創造階級が好んで居住する都市や地域こそ、経済的パフォーマンスが優れていることをわかりやすい具体的な指標によって示した。彼の研究の出発点もまた地域経済の危機に視点が置かれている。すなわち、工場労働者の集まるピッツバーグに生まれた彼は、相次いで大型の工場が撤退し、失業者が滞留していく深刻な状況を前にして、産業の立地行動を分析し、成長著しいハイテク産業は創造的人材を求めて立地することを突きとめ、地域再生の鍵は工場の誘致ではなく、いかにして創造的人材をその地域が誘引できるかに懸かっていると主張したのである。



リチャード・フロリダ



フロリダのレクチャーを熱心に聞き入る聴衆

そして、フロリダは政策的提言として創造的コミュニティを実現するためには、「創造性の社会的構造」とりわけ、社会的文化的地理的環境（milieu）こそが重要であり、近年、Rパットナムらが唱える社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）よりも「創造資本」の重視の方が有効である

と主張している。

彼が「創造階級」と呼ぶ社会集団にはITやバイオなどの自然科学系のR&Dやイノベーションに関わる職業のみならず、映像・音楽・舞台芸術・メディアアートなど芸術系の職業集団をも含めているところが新しい。フロリダによれば、これら二つの社会集団の集積を示す指標である「ハイテク指標」と「ゲイ（gay）指標」には地域的に相関がみられ、サンフランシスコやオースチンなど近年注目される成長地域はいずれの指標も高くなっているという。

彼の「ゲイ指標」は欧州に伝統的なハイカルチャーを指向するエリート層ではなく、オープンマインドでアヴァンギャルドなボヘミアンと呼ばれる社会集団の創造性を強く印象付けるシンボルになっており、オペラに対するミュージカル、クラシック音楽に対するジャズやロックなどアメリカのカウンターカルチャーを持つ、欧州の既成社会に対する挑戦的態度が明瞭であり、それだけにインパクトの強いものであった。

ランドリーとフロリダという2人スーパー・スターを軸に、世界中の注目される都市や地域の創造的な再生事業が紹介され、2日間の国際会議は刺激的な議論を呼びおこした。そして当の会場自体も以下に述べるように、まさしく創造空間にふさわしいものであった。

2. アムステルダム「文化環境公園」 - 西部都市ガス工場

国際会議「創造性と都市」の会場となった「西部都市ガス工場(Westergasfabriek)」とは、そもそも、アムステルダム市が19世紀末に都市ガス工場として建設したものであり、13.5ヘクタールの敷地にガス会社の管理棟とガス製造工場、そしてガスを保存するガスタンクなど後に文化財としての指定を受けた20の建物が配置されてきたが、都市ガスが徐々に天然ガスに転換されていくのに従い、石炭によるガス製造工場が閉鎖されて、1992年には西部公園地区評議会に管理が委譲されたものであった。都市ガス製造に使用された土壌は汚染されているために土壌改善のための費用として当初は2億ギルダールの大金が必要との判断があり、大規模な修復と環境再生事業は見送られた。このため最初は臨時的な文化施設として小さなアートグループが使用しているのみであったが、次第に文化的な施設利用というコンセプトが明瞭になり、これら100年以上の歴史を持つ近代産業遺産を「文化と企業活動が融合する公園」とする社会実験の「場」とすることになった。

「西部都市ガス工場」跡地の利用に関しては、周辺の市民からも公園としての利用の希望が多く出され、それに基づいて、臨時のイベントビューローが設立されて、オペラからファッションショー、映画撮影からパーティ、展示会、サーカスなどさまざまなジャンルのイベントが展開されて、文化公園としての利用可能性が確認されていった。

第1のバリアーであった2億ギルダールと見込まれた土壌復元費用は、後に住宅・計画・環境省の法律が変わったこともあり、500万ギルダールに減少することによって障害がなくなり、文化環境公園への再生事業が本格的に開始されることになった。

まず、国際デザインコンペが開催されて、アメリカ人の景観建築家であるキャサリン・グスタフソンの



西部都市ガス工場



再生計画について説明するEvent Verhagen氏

提案が採用されることになった。彼女のデザインは「都市と自然の間の段階的移行」をコンセプトとするものでアムステルダム都心に近い公園の東側は歴史的な都市公園として残し、中央部の景観をスポーツや産業に利用し、西側を自然との調和を図るゾーンとし、中心軸がこれら全ての施設をつなぐ回廊となるというものであった。



「西部都市ガス工場」の風景

2000年には地区協議会は13の施設を不動産開発業者のMABに譲渡し、この会社が建築ビューローの監督の下で建物を文化活動にふさわしいものにリノベートすることになり、公園と文化と企業活動の組み合わせを実現するためには週7日完全稼働が求められることになった。こうして、都市ガス工場という近代産業遺産は市民参加と優れたリーダーシップとで「環境と文化の創造の場」に転換することになった。

3. ロッテルダムの「芸術街」ー ヴィッテ・デ・ヴィストラット地区

ロッテルダムにおいて、「創造の場」となっているのはヴィッテ・デ・ヴィストラット地区で中央駅から程近く、ポイマンス美術館のある美術館公園と海事博物館があるローヴェ港に隣接したエリアであり、これらを繋ぐことによって都市の「文化軸」を形成している。

5年ほど前まで、この地区は麻薬と犯罪の街であり、衰退の一途をたどっていたが、地区を再生するための住民団体が組織されてから変化が始まった。早速、住民団体はこの地区のいくつかのギャラリーを運営していたロッテルダム芸術財団に協力を依頼して、「芸術街」に転換する計画を作成したのである。1980年代末にかけて新しい動きが始まったが、目に見える変化がおきたのは1990年であった。その年に設立された近隣開発会社がカタリストになって多数のギャラリー、ヴィッテ・デ・ヴィストラット芸術センター、そして芸術愛好家を誘引するトレンドリーなバーやレストランを再活性化することに成功したのであった。

多数のフェスティバルやイベントが企画され、多様なショップやカフェ、レストラン、文化施設やギャラリーが、創造的クラスターを形成するようになったのである。この「芸術街」の形成において特徴的なことは、文化事業局ではなく、公的部門においては経済開発局と都市開発・住宅局が中心となり、周辺住民とてつくる「ヴィッテ・デ・ヴィストラット相談グループ」を形成し推進してきたことである。



ヴィッテ・デ・ヴィストラット地区

このようにして形成された創造クラスターを構成するのは従業員10人以下のマイクロ企業であり、その特徴は互いの存在が立地において重要性を持っているこ

とであり、知識や情報の交流という関係性が重要な資産となっていることである。特に、この地区では文化の生産というよりは、文化の消費に基づく相互依存関係が独特の創造的雰囲気を作り出し、このことがさらに文化的なマイクロ企業をひきつけるという累積的效果を生んでいることが重要であろう。こうして、ヴィッテ・デ・ヴィストラット地区はロッテルダムを代表する「創造の場」となったのである。

4. まとめ

以上、国際会議「創造性と都市」、ならびにアムステルダムとロッテルダムの事例調査から明らかなのは、第1に、グローバリゼーションがもたらす都市・地域の衰退や危機からの脱出策として取り組まれる「創造都市戦略」、すなわち、「文化と創造性による都市再生事業」は、近代産業遺産を新しい「文化と環境創造の場」とし、治安の悪い場末の盛り場をアヴァンギャルドの芸術街として復活することにより、見事にその有効性を実証していることである。

第2に、そのさい、都市文化政策サイドはもとより、都市経済政策、都市開発政策、環境政策の分野との政策統合が重要な課題になっており、芸術文化のもつ創造性を個人のレベルから、組織のレベルにまで高め、さらに「都市の創造性」を十全に発揮させるような展望を持った総合政策になっていく必要がある。

第3に、このような新しい「創造の場」や「創造クラスター」は公共部門による取り組みのみでは実現しない。むしろ、民間の非営利活動や、住民参加型の環境団体などと芸術家のグループがパートナーシップに基づき柔軟でオープンマインドな協力体制が機能したときに成功するケースが多いということである。



参考資料：

「創造性と都市(Creativity and the City)」会議日程

会期：2003年9月25日～26日

会場：Westergasfabriek (アムステルダム市)

主催：Westergasfabriek、ハーバード・デザイン・スクール、オランダ自治体連合

September 25(Thursday)	September 26 (Friday)
<p>Keynotes (morning, 10.00 - 11.00): Job Cohen speech (Mayor Amsterdam) Niall Kirkwood (Harvard Design school) Alexandre Chemetoff (Landscape architect, Paris)</p>	<p>Keynotes (morning, 10.00 - 11.00): Hannah Belliot (Alderman Amsterdam on Culture) Richard Florida (Author The Rise of the Creative Class) Joan Busquets (Urban Designer Barcelona, Harvard)</p>
<p>Box 1 (morning, 11.15 - 12.45):</p> <ul style="list-style-type: none"> • Creative Industries with Simon Evans (Creative Clusters) • To B or not to B (first part, presentations, on Bilbao and Belfast, moderated by Beth Benson workshop organised by DSP Group) • Architectures of Creativity with Bert Mulder en John Thackara <p>Lecture: Einat Kalisch - From Madonna to Tel Aviv Charles Landry (Author Creative City) Presentations: Tacoma - Bill Pugh Glasgow - Colum Halferty</p>	<p>Box 1 (morning, 11.15 - 12.45):</p> <ul style="list-style-type: none"> • Urban Designers: the priests of our time? by Ariella Masbounji • IBA Emscherpark: the model for regeneration? • Post-Industrial cities: Creative cities? by De Stad BV • Child in the City by Jantje Beton • Brands and their Cities. <p>The 'BMW Welt' in Munich. by Mr. Gerd Burla, Interbrand Zintzmeyer & Lux</p> <p>Lecture: Paul Rutten (Erasmus University)</p>
<p>Box 2 (afternoon, 14.00 - 15.30):</p> <ul style="list-style-type: none"> • Public Art (first part, presentations) • To B or not to B (second part, discussion) • Trust or Bust • Creative city Masterclass with Charles Landry <p>Lecture: Aron Betsky - Director Netherlands Architecture Institute (NAI) Caroline Bos - UN Studio</p> <p>Presentations: Antwerp Park North with Hardwin de Wever, Paola Viagano and Bernardo Secchi</p>	<p>Box 2 (afternoon, 14.00 - 15.30):</p> <ul style="list-style-type: none"> • Public Space: the urban battlefield • Creative strategies on cultural programming • City Conception, second part of the branding workshop - by Bercy Florian • Act local, think global with Charles Landry <p>Presentations: Zaanstad, Hembrug area by Ad Herreijgers Bitterfeld, the Goitsche area, by Landrat Uwe Schultze</p>
<p>Box 3 (afternoon, 16.00 - 17.30):</p> <ul style="list-style-type: none"> • Public Art discussion • Make no small plans • We all love New York <p>Lecture: John Thackara Bernardo Secchi</p> <p>Presentations: Dordrecht, by Adriaan van der Linden Eindhoven, Strijp S, by Marianne Willemsen</p>	<p>Box 3 (afternoon, 16.00 - 17.30):</p> <ul style="list-style-type: none"> • Northsea canalzone: a Dutch IBA? • Creative Industries, a Demos workshop <p>Lecture: Child in the city, by Ramaswamy</p> <p>Presentations: Lagos, by Taiwo Aina</p> <ul style="list-style-type: none"> • The Face of the City: What was this conference about? by Cynthia Schneider

独立行政法人 国際交流基金について

国際交流基金は、文化交流を通じた国際相互理解を目的として、外務省所管の特殊法人として1972年に設立されました。平成15年10月より独立行政法人に移行し、芸術・出版・映像メディア交流、海外での日本語教育、日本研究・知的交流及び日本情報発信の4つの分野で文化交流事業に取り組んでいます。

< 執筆者紹介 >

吉本光宏 ニッセイ基礎研究所主任研究員

1958年徳島県生まれ。早稲田大学大学院（都市計画）修了後、社会工学研究所などを経て89年より現職。東京オペラシティや世田谷パブリックシアター等の文化施設開発、東京国際フォーラムや電通新社屋のネットワーク計画などのコンサルタントとして活躍するとともに、文化政策や劇場運営、アウトリーチ、NPOなど、アートマネジメント分野の幅広い調査研究に携わる。1997年7月～98年6月セゾン文化財団の助成で米国コロンビア大学大学院に留学し、米国の芸術NPOを調査。東京芸術大学大学院 / 東京学芸大学非常勤講師、NPO法人アートネットワークジャパン / STスポット横浜（申請中） / 芸術新興市民の会理事。

菅野幸子 国際交流基金企画部国際交流相談室プログラム・コーディネーター

プログラム・コーディネーターとして、国際文化交流に関わるさまざまな情報提供、各種助言を行うとともに、国際文化交流をテーマとするシンポジウム及びセミナーなどの企画運営に携わる。主な著作に、「欧州における芸術と社会の関わり」(『文化経済学第2巻第号』)、『Building National Prestige: Japanese Cultural Policy and the Influence of Western Institutions』(共著、“Global Culture: Media, Arts, Policy, and Globalization” Routledge)、『文化・芸術交流』(共著、『草の根の国際交流と国際協力』明石書店)。

佐々木雅幸 大阪市立大学大学院創造都市研究科教授

1949年生まれ。金沢大学教授、国際交流基金フェローとしてボローニャ大学客員教授、立命館大学教授を経て、現職。文化経済学会<日本>理事、日本地方自治学会監事、国土審議会北陸開発特別地方開発特別専門会委員、金沢まちづくり専門委員など。主な著書に「アーツマネジメント」(放送大学教育振興協会)「創造都市への挑戦」(岩波書店)、「創造都市の経済学」(勁草書房)など。

「文化による都市の再生 ～ 欧州の事例から」

発行：独立行政法人国際交流基金企画部

東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル21階

Tel.03-5562-3537 / Fax.03-5562-3503

URL <http://www.jpf.go.jp/>

発行日：平成16年3月

ISBN 4-87540-058-6

©2004 The Japan Foundation

Printed in Japan